

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2019年10月9日提出
【計算期間】	第18特定期間(自 2019年1月11日至 2019年7月10日)
【ファンド名】	にっぽん債券オープン（毎月決算型）
【発行者名】	三菱ＵＦＪ国際投信株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 松田 通
【本店の所在の場所】	東京都千代田区有楽町一丁目 1 2 番 1 号
【事務連絡者氏名】	伊藤 晃
【連絡場所】	東京都千代田区有楽町一丁目 1 2 番 1 号
【電話番号】	03-6250-4740
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【ファンド情報】

第１【ファンドの状況】

１【ファンドの性格】

（１）【ファンドの目的及び基本的性格】

当ファンドは、ファミリーファンド方式により、安定したインカムゲインの確保と信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。

信託金の限度額は、１兆円です。

* 委託会社は、受託会社と合意のうえ、信託金の限度額を変更することができます。

当ファンドは、一般社団法人投資信託協会が定める商品の分類方法において、以下の商品分類および属性区分に該当します。

商品分類表

単位型・追加型の別	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉となる資産)
単位型投信	国 内	株 式
		債 券
	海 外	不動産投信
追加型投信		その他資産
	内 外	資産複合

（注）該当する部分を網掛け表示しています。

該当する商品分類の定義について

追加型投信	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。
国 内	目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
債 券	目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいう。

属性区分表

投資対象資産 (実際の組入資産)	決算頻度	投資対象地域	投資形態
---------------------	------	--------	------

株式 一般 大型株 中小型株	年１回	グローバル	
	年２回	日本	
	年４回	北米	ファミリーファンド
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性	年６回（隔月）	欧州	
	年12回 （毎月）	アジア	
		オセアニア	
不動産投信	日々	中南米	ファンド・オブ・ファンズ
その他資産（投資信託証券 （債券 一般））	その他	アフリカ	
		中近東（中東）	
資産複合		エマージング	

（注）該当する部分を網掛け表示しています。

該当する属性区分の定義について

その他資産 （投資信託証券（債券 一般））	投資信託証券（マザーファンド）を通じて、主として債券（一般 [*] ）に投資する。 * 一般とは、公債 ^{*1} 、社債 ^{*2} 、その他債券 ^{*3} 属性にあてはまらない全てのものをいう。
年12回（毎月）	目論見書又は投資信託約款において、年12回（毎月）決算する旨の記載があるものをいう。
日本	目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
ファミリーファンド	目論見書又は投資信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。）を投資対象として投資するものをいう。

* 1 公債・・・目論見書又は投資信託約款において、日本国又は各国の政府の発行する国債（地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含む。）に主として投資する旨の記載があるものをいう。

* 2 社債・・・目論見書又は投資信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいう。

* 3 その他債券・・・目論見書又は投資信託約款において、公債又は社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいう。

商品分類および属性区分の内容については、一般社団法人投資信託協会のホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）をご覧ください。

〔ファンドの目的・特色〕

ファンドの目的

安定したインカムゲインの確保と信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。

ファンドの特色

特色 1

わが国の公社債*を主要投資対象とします。

*国債、地方債、社債等をいいます。

- ◆公社債の組入比率は、原則として高位を保ちます。
- ◆原則として、取得時にBBB格相当以上の格付けを有する債券に投資します。
(格付けのない場合には、委託会社が同等の信用力を有すると判断したものを含みます。)
- ◆円建の債券に投資を行いますので、為替変動リスクはありません。

ご参考①主要投資対象の概要

投資対象	概要
国債	国が発行し、利子および元本の支払を行う債券です。
地方債	都道府県、政令指定都市等の地方自治体が発行し、利子および元本の支払を行う債券です。
社債	株式会社などの事業会社等が発行し、利子および元本の支払を行う債券です。

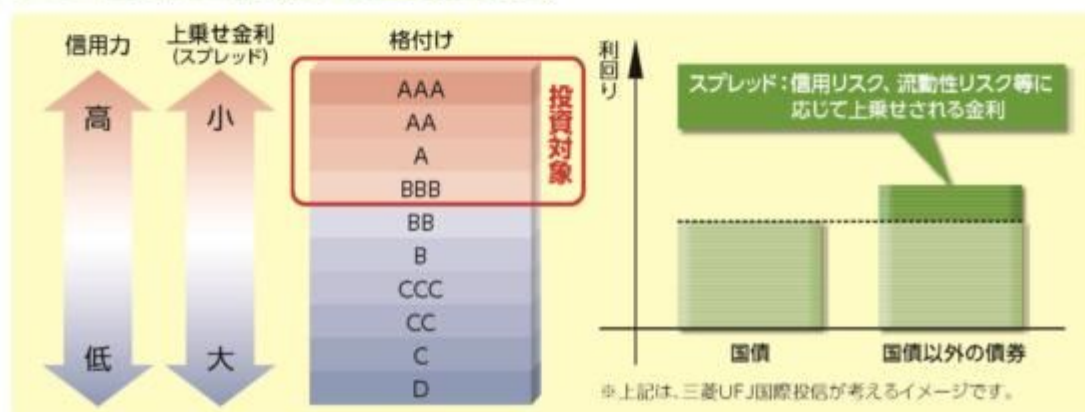
※当ファンドは、上記以外にも投資する場合があります。

特色 2

金利変動リスク、信用リスクをコントロールすることで、投資収益の獲得を目指します。

- ◆金利変動による債券価格の変動を捉え、投資収益の獲得を目指します。
金利変動リスクをコントロールするために、債券先物取引等を活用する場合があります。
- ◆国債以外の債券への投資を弾力的に行うことで、投資収益の獲得を目指します。

ご参考②格付けと信用力、上乗せ金利の関係



資金動向や市況動向等によっては、特色1、特色2のような運用ができない場合があります。

3

毎月決算を行い、収益の分配を行います。

◆毎月10日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。

収益分配方針

- 分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
- 委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。
(ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。)

将来の収益分配金の支払いおよびその金額について保証するものではなく、委託会社の判断により、分配を行わない場合もあります。

収益分配金に関する留意事項

- ◆分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



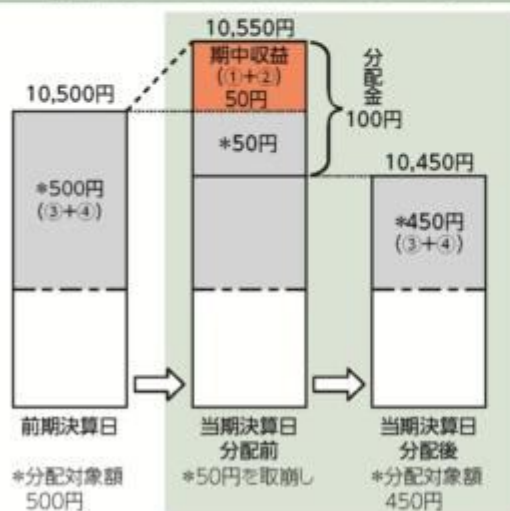
- ◆分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。

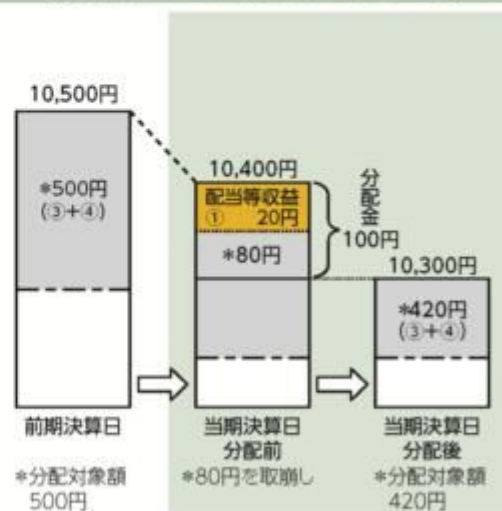
分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合



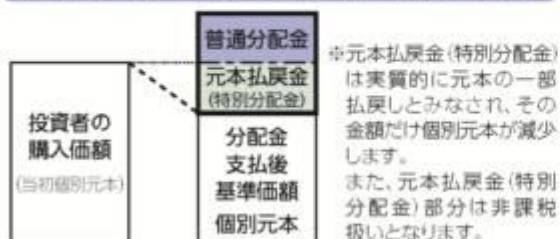
※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

分配準備積立金:当期の①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益のうち、当期分配金として支払わなかった残りの金額をいいます。信託財産に留保され、次期以降の分配金の支払いに充当できる分配対象額となります。

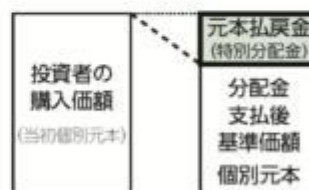
収益調整金:追加型投資信託で追加設定が行われることによって、既存の受益者への収益分配可能額が薄まらないようにするために設けられた勘定です。

◆投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金:個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金(特別分配金):個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

■ ファンドのしくみ

ファミリーファンド方式により運用を行います。



ファミリーファンド方式とは、受益者から投資された資金をまとめた投資信託をベビーファンドとし、その資金の全部または一部をマザーファンドに投資して、マザーファンドにおいて実質的な運用を行う仕組みです。

■ 主な投資制限

マザーファンドへの投資	マザーファンドへの投資割合は、制限を設けません。
外貨建資産への投資	外貨建資産への投資は行いません。
有価証券先物取引等の利用	有価証券先物取引等の利用はヘッジ目的に限定しません。

(2) 【ファンドの沿革】

2010年9月30日 証券投資信託契約締結、設定、運用開始

2015年7月1日 ファンドの委託会社としての業務を国際投信投資顧問株式会社から
三菱ＵＦＪ国際投信株式会社に承継

(3) 【ファンドの仕組み】

委託会社およびファンドの関係法人の役割

投資家（受益者）	
お申込金 ↓ ↑ 収益分配金、解約代金等	
販売会社	募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱い等を行います。
お申込金 ↓ ↑ 収益分配金、解約代金等	
受託会社（受託者） 株式会社りそな銀行 （再信託受託会社：日本トラスティ・	委託会社（委託者） 三菱ＵＦＪ国際投信株式会社

サービス信託銀行株式会社）	
信託財産の保管・管理等を行います。	信託財産の運用の指図、受益権の発行等を行います。
投資 ↓ ↑ 損益	
マザーファンド	
投資 ↓ ↑ 損益	
有価証券等	

委託会社と関係法人との契約の概要

	概要
委託会社と受託会社との契約 「信託契約」	運用に関する事項、委託会社および受託会社としての業務に関する事項、受益者に関する事項等が定められています。 なお、信託契約は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づきあらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容で締結されます。
委託会社と販売会社との契約 「投資信託受益権の取扱いに関する契約」	販売会社の募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱いに係る事務の内容等が定められています。

委託会社の概況（2019年7月末現在）

- ・金融商品取引業者登録番号
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第404号
- ・設立年月日
1985年8月1日
- ・資本金
2,000百万円
- ・沿革
1997年5月 東京三菱投信投資顧問株式会社が証券投資信託委託業務を開始
2004年10月 東京三菱投信投資顧問株式会社と三菱信アセットマネジメント株式会社が合併、商号を三菱投信株式会社に変更
2005年10月 三菱投信株式会社とユーエフジェイパートナーズ投信株式会社が合併、商号を三菱ＵＦＪ投信株式会社に変更
2015年7月 三菱ＵＦＪ投信株式会社と国際投信投資顧問株式会社が合併、商号を三菱ＵＦＪ国際投信株式会社に変更
- ・大株主の状況

株 主 名	住 所	所有株式数	所有比率
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目４番５号	211,581株	100.0%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

基本方針

ファミリーファンド方式により、安定したインカムゲインの確保と信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。

投資態度

- a．マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
- b．マザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の公社債を中心に投資します。ま

た、金利変動リスクをコントロールするために、債券先物取引等を活用する場合があります。

c．公社債の実質組入比率は、原則として高位を保ちます。

d．資金動向や市況動向等の事情によっては、前記のような運用ができない場合があります。

運用の形態等

ファミリーファンド方式により運用を行います。

（２）【投資対象】

にっぽん債券オープン マザーファンドの受益証券への投資を通じて、わが国の公社債を主要投資対象とします。

投資の対象とする資産の種類

ファンドにおいて投資の対象とする資産の種類は、次に掲げる特定資産（投資信託及び投資法人に関する法律第２条第１項で定めるものをいいます。以下同じ。）とします。

a．有価証券

b．デリバティブ取引（金融商品取引法第２条第20項に規定するものをいい、（５）○信託約款に定める投資制限のないしに定めるものに限ります。）に係る権利

c．約束手形

d．金銭債権

運用の指図範囲

委託会社は、信託金を、主として、三菱ＵＦＪ国際投信株式会社を委託者とし、株式会社りそな銀行を受託者として締結されたにっぽん債券オープン マザーファンドの受益証券のほか、次の有価証券（金融商品取引法第２条第２項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

a．転換社債の転換請求および新株予約権（新株予約権付社債のうち会社法第236条第１項第３号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下、会社法施行前の旧商法第341条ノ３第１項第７号および第８号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）の新株予約権に限ります。）の行使により取得した株券

b．国債証券

c．地方債証券

d．特別の法律により法人の発行する債券

e．社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）

f．特定目的会社に係る特定社債券（金融商品取引法第２条第１項第４号で定めるものをいいます。）

g．特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第２条第１項第６号で定めるものをいいます。）

h．協同組織金融機関に係る優先出資証券（金融商品取引法第２条第１項第７号で定めるものをいいます。）

i．特定目的会社に係る優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券（金融商品取引法第２条第１項第８号で定めるものをいいます。）

j．コマーシャル・ペーパー

k．新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券

l．外国または外国の者の発行する証券または証書で、a．からk．の証券または証書の

性質を有するもの

- m．投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第２条第１項第10号で定めるものをいいます。）
- n．投資証券もしくは投資法人債券または外国投資証券（金融商品取引法第２条第１項第11号で定めるものをいいます。）
- o．外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第２条第１項第18号で定めるものをいいます。）
- p．オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第２条第１項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限ります。）
- q．預託証書（金融商品取引法第２条第１項第20号で定めるものをいいます。）
- r．外国法人が発行する譲渡性預金証書
- s．指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第２条第１項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）
- t．貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第２条第１項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
- u．外国のものに対する権利で t．の有価証券の性質を有するもの

なお、a．の証券または証書、l．および q．の証券または証書のうち a．の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、b．から f．までの証券ならびに l．、n．の証券のうち投資法人債券および q．の証券または証書のうち b．から f．までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、m．の証券および n．の証券（投資法人債券を除きます。）を以下「投資信託証券」といいます。

金融商品の指図範囲

委託会社は、信託金を、前記の有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第２条第２項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

- a．預金
- b．指定金銭信託（金融商品取引法第２条第１項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
- c．コール・ローン
- d．手形割引市場において売買される手形
- e．貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第２条第２項第１号で定めるもの
- f．外国の者に対する権利で e．の権利の性質を有するもの

特別な場合の金融商品による運用

前記の規定にかかわらず、ファンドの設定、解約、償還への対応および投資環境の変動等への対応で、委託会社が運用上必要と認めるときには、委託会社は、信託金を、前記の a．から f．までに掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

その他の投資対象

- a．先物取引等
- b．スワップ取引

参考 マザーファンド約款の「運用の基本方針」を以下に記載いたします。

- 運用の基本方針 -

約款第15条の規定に基づき、委託者の定める運用の基本方針は、次の通りとします。

1．基本方針

この投資信託は、安定したインカムゲインの確保と信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。

２．運用方法

（１）投資対象

わが国の公社債を主要投資対象とします。

（２）投資態度

わが国の公社債を中心に投資します。また、金利変動リスクをコントロールするために、債券先物取引等を活用する場合があります。

公社債の組入比率は、原則として高位を保ちます。

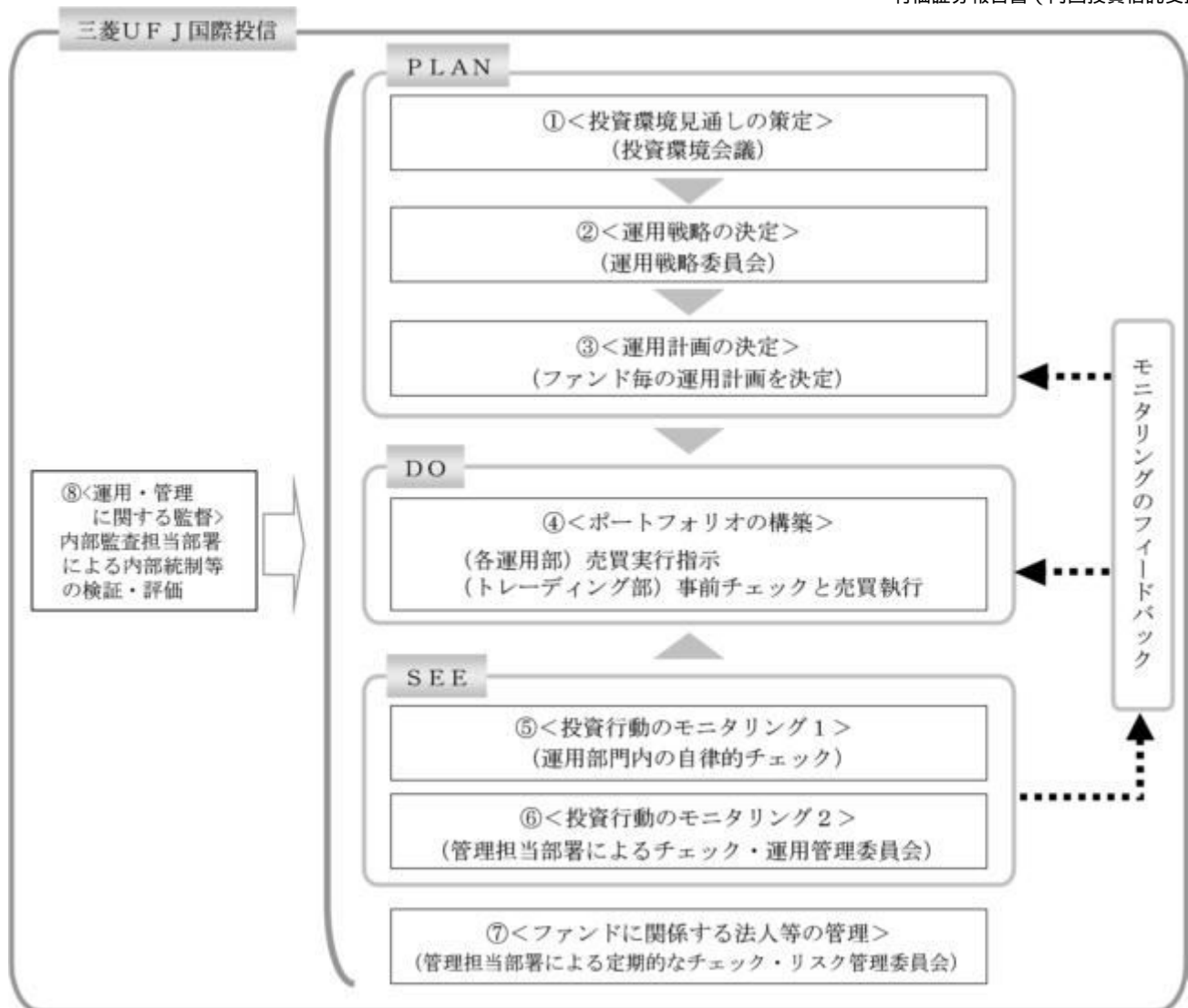
資金動向や市況動向等の事情によっては、前記のような運用ができない場合があります。

３．投資制限

- （１） 株式への投資は、転換社債の転換請求および転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使により取得した株券に限り、信託財産の純資産総額の10%以内とします。
- （２） 有価証券先物取引等の利用はヘッジ目的に限定しません。
- （３） 投資信託証券への投資は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。
- （４） 同一銘柄の株式への投資は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。
- （５） 同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への投資は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。
- （６） スワップ取引は、約款第20条の範囲で行います。
- （７） 外貨建資産への投資は行いません。
- （８） 一般社団法人投資信託協会規則に規定するデリバティブ取引等について、同規則に規定する合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。

以上

（３）【運用体制】



投資環境見通しの策定

投資環境会議において、国内外の経済・金融情報および各国証券市場等の調査・分析に基づいた投資環境見通しを策定します。

運用戦略の決定

運用戦略委員会において、で策定された投資環境見通しに沿って運用戦略を決定します。

運用計画の決定

で決定された運用戦略に基づいて、各運用部はファンド毎の運用計画を決定します。

ポートフォリオの構築

各運用部の担当ファンドマネジャーは、運用部から独立したトレーディング部に売買実行の指示をします。トレーディング部は、事前のチェックを行ったうえで、最良執行をめざして売買の執行を行います。

投資行動のモニタリング1

運用部門は、投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用計画に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。

投資行動のモニタリング2

運用部から独立した管理担当部署（40～60名程度）は、運用に関するパフォーマンス測定、リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。この結果は、運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされ、必要に応じて是正を指示します。

ファンドに関係する法人等の管理

受託会社等、ファンドの運営に関係する法人については、その業務に関する委託会社の管理

担当部署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この結果は、リスク管理委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されます。

運用・管理に関する監督

内部監査担当部署（10名程度）は、運用、管理等に関する委託会社の業務全般についてその健全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

ファンドの運用体制等は、今後変更される可能性があります。

なお、委託会社に関する「運用担当者に係る事項」については、委託会社のホームページでご覧いただけます。

「運用担当者に係る事項」 <https://www.am.mufg.jp/corp/operation/fm.html>

（４）【分配方針】

収益分配方針

毎月10日（休業日の場合は翌営業日とします。）に決算を行い、原則として以下の方針により分配を行います。

ただし、第１期の決算日（2010年11月10日）および第２期の決算日（2010年12月10日）には原則として分配を行いません。第３期の決算日（2011年1月11日）から収益分配方針に基づいて分配を行います。

a．分配対象収益額の範囲

経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。

なお、前期から繰越された分配準備積立金および収益調整金中のその他調整金は、全額分配に使用することができます。

b．分配対象収益についての分配方針

委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないこともあります。）

c．留保益の運用方針

留保益については、特に制限を設けず、運用の基本方針に則した運用を行います。

収益分配金の交付

a．「分配金受取コース」

収益分配金は、税金を差引いた後、毎計算期間の終了日後１ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として決算日から起算して５営業日以内）から、販売会社において、受益者に支払います。

b．「自動けいぞく投資コース」

収益分配金は、税金を差引いた後、「自動けいぞく投資契約^{*}」に基づいて、決算日の基準価額により自動的に無手数料で全額再投資されます。

^{*} 販売会社によっては、当該契約または規定について、同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約または規定を使用することがあります。

収益の分配方式

a．信託財産から生ずる毎計算期末における利益は、次の方法により処理します。

（a）配当金、利子、貸付有価証券に係る品貸料およびこれらに類する収益から支払利息を控除した額（「配当等収益」といいます。）は、諸経費、信託報酬（当該諸経費、信託報酬は、消費税および地方消費税（以下「消費税等」といいます。）相当額を含みます。）を控除した後、その残金を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、その一部を分配準備積立金

として積立てることができます。

（ｂ）売買損益に評価損益を加減した利益金額（「売買益」といいます。）は、諸経費、信託報酬（当該諸経費、信託報酬は、消費税等相当額を含みます。）を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積立てることができます。

ｂ．毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰越します。

（５）【投資制限】

＜信託約款に定められた投資制限＞

マザーファンドへの投資

マザーファンドへの投資割合は、制限を設けません。

有価証券先物取引等の利用

有価証券先物取引等の利用はヘッジ目的に限定しません。

株式への投資

株式への実質投資は、転換社債の転換請求および転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使により取得した株券に限り、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

外貨建資産への投資

外貨建資産への投資は行いません。

株式への投資制限

委託会社は、信託財産に属する株式の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する株式の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。なお、信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの時価総額に、マザーファンドの信託財産の純資産総額に占める当該株式の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

投資信託証券への投資

委託会社は、信託財産に属する投資信託証券（マザーファンドを除きます。）の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する投資信託証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図をしません。なお、信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの時価総額に、マザーファンドの信託財産の純資産総額に占める投資信託証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

投資する株式の範囲

委託会社が投資することを指図する株式は、金融商品取引所に上場（上場予定を含みます。）されている株式の発行会社の発行するもの、金融商品取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式については、この限りではありません。

同一銘柄の株式への投資制限

委託会社は、信託財産に属する同一銘柄の株式の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する当該株式の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図をしません。なお、信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの時価総額に、マザーファンドの信託財産の純資産総額に占める当該株式の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

信用取引の指図範囲

ａ．委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売付けることの指図をすることができます。なお、当該売付の決済については、

株券の引渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。

- b. 信用取引の指図は、次に掲げる有価証券の発行会社の発行する株券について行うことができるものとし、かつ次に掲げる株券数の合計数を超えないものとします。
 - (a) 信託財産に属する株券
 - (b) 株式分割により取得する株券
 - (c) 信託財産に属する転換社債の転換請求および転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使により取得可能な株券

先物取引等の運用指図

- a. 委託会社は、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。）ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めて取扱うものとします。（以下同じ。）
- b. 委託会社は、わが国の金融商品取引所における金利に係る先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。

スワップ取引の運用指図・目的・範囲

- a. 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するためおよび価格変動リスクを回避するため、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行うことの指図をすることができます。
- b. スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が原則としてファンドの信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- c. スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産に係るスワップ取引の想定元本の総額とマザーファンドの信託財産に係るスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額（以下「スワップ取引の想定元本の合計額」といいます。以下c.において同じ。）が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、前記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとします。また、信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産に係るスワップ取引の想定元本の総額に、マザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンドの時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。
- d. スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
- e. 委託会社は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めたときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

金利先渡し取引の運用指図・目的・範囲

- a. 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するためおよび価格変動リスクを回避するため、金利先渡し取引を行うことの指図をすることができます。
- b. 金利先渡し取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則としてファンドの信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で、全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- c. 金利先渡し取引の指図にあたっては、当該信託財産に係る金利先渡し取引の想定元本の合

計額が、信託財産に係るヘッジ対象金利商品の時価総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、前記ヘッジ対象金利商品の時価総額の合計額が減少して、金利先渡取引の想定元本の合計額がヘッジ対象金利商品の時価総額の合計額を超えることとなった場合には、委託会社は、速やかにその超える額に相当する金利先渡取引の一部の解約を指図するものとします。

- d．金利先渡取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
- e．委託会社は、金利先渡取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めたときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

デリバティブ取引等に係る投資制限

委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に規定するデリバティブ取引等について、同規則に規定する合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなる取引等の指図をしません。

同一銘柄の転換社債等への投資制限

委託会社は、信託財産に属する同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する当該転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図をしません。なお、信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの時価総額に、マザーファンドの信託財産の純資産総額に占める当該転換社債および転換社債型新株予約権付社債の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

有価証券の貸付の指図および範囲

- a．委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する公社債を、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額の範囲内で貸付の指図をすることができます。
- b．限度額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
- c．委託会社は、有価証券の貸付にあたって必要と認めたときは、担保の受入れの指図を行うものとします。

公社債の空売りの指図範囲

- a．委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、信託財産の計算においてする信託財産に属さない公社債を売付けことの指図をすることができます。なお、当該売付の決済については、公社債（信託財産により借入れた公社債を含みます。）の引渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。
- b．売付の指図は、当該売付に係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- c．信託財産の一部解約等の事由により、売付に係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する売付の一部を決済するための指図をするものとします。

公社債の借入れ

- a．委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行うにあたり担保の提供が必要と認めたときは、担保の提供の指図を行うものとします。
- b．当該借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- c．信託財産の一部解約等の事由により、b．の借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。

d．借入に係る品借料は信託財産中から支弁します。

資金の借入れ

- a．委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用および運用の安定性をはかるため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金の借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
- b．一部解約に伴う支払資金の手当てに係る借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、有価証券等の解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入れ指図を行う日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。
- c．収益分配金の再投資に係る借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日から翌営業日までの間とし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
- d．借入金の利息は信託財産中より支弁します。

信用リスクの分散規制

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に係る株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

<その他法令等に定められた投資制限>

- ・ 同一の法人の発行する株式（投資信託及び投資法人に関する法律第9条）

委託会社は、同一の法人の発行する株式を、その運用の指図を行うすべての委託者指図型投資信託につき、投資信託財産として有する当該株式に係る議決権（株主総会において決議をすることができる事項の全部につき議決権を行使することができない株式についての議決権を除き、会社法第879条第3項の規定により議決権を有するものとみなされる株式についての議決権を含みます。）の総数が、当該株式に係る議決権の総数に100分の50の率を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、投資信託財産をもって取得することを受託会社に指図してはならないものとされています。

3【投資リスク】

(1) 投資リスク

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

（主なリスクであり、以下に限定されるものではありません。）

金利変動リスク

債券は、一般的に金利変動により価格が変動します。ファンドは債券に投資しますので、

金利変動によりファンドの基準価額も変動します。また、組入債券の残存期間や利率等も価格変動に影響を与えます。例えば、金利水準の低下を見込んで残存期間が長い債券の組入比率を大きくしている場合等には、金利変動に対する債券価格の感応度が高くなり、ファンドの基準価額の変動は大きくなります。

信用リスク

投資している有価証券等の発行体の倒産、財務状況または信用状況の悪化等の影響により、ファンドの基準価額は下落し、損失を被ることがあります。

流動性リスク

有価証券等を売却あるいは購入しようとする際に、買い需要がなく売却不可能、あるいは売り供給がなく購入不可能等となるリスクのことをいいます。例えば、市況動向や有価証券等の流通量等の状況、あるいはファンドの解約金額の規模によっては、組入有価証券等を市場実勢より低い価格で売却しなければならないケースが考えられ、この場合にはファンドの基準価額の下落要因となります。

ファミリーファンド方式による基準価額変動リスク

同じマザーファンドに投資する他のファンドの資金動向による影響を受け、ファンドの基準価額が変動することがあります。

カウンターパーティー・リスク（取引相手先の決済不履行リスク）

証券取引等の相対取引においては、取引相手先の決済不履行リスクが伴います。

その他の主な留意点

- a．受益権の総口数が当初設定に係る受益権総口数の10分の1または25億口を下ることとなった場合等には、信託期間中であっても償還されることがあります。
- b．法令、税制および会計制度等は、今後変更される可能性があります。
- c．信託財産の資金管理を円滑に行うため、原則として1日1件10億円を超える換金はいえないものとします。また、市況動向等により、これ以外にも大口の換金請求に制限を設ける場合があります。
- d．当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。

(2) 投資リスクに対する管理体制

委託会社では、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うとともに運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っています。

また、定期的開催されるリスク管理に関する会議体等において、それらの状況の報告を行うほか、必要に応じて改善策を審議しています。この内容は運用部門にフィードバックされ、必要に応じて是正を指示します。

具体的な、投資リスクに対するリスク管理体制は以下の通りです。

トレーディング担当部署

有価証券等の売買執行および発注に係る法令等の遵守および監視・牽制を行います。

コンプライアンス担当部署

法令上の禁止行為、約款の投資制限等のモニタリングを通じ、法令等遵守状況を把握・管理し、必要に応じて改善の指導を行います。

リスク管理担当部署

運用リスク全般の状況をモニタリング・管理するとともに、運用実績の分析および評価を行い、必要に応じて改善策等を提言します。また、事務・情報資産・その他のリスクの統括的管理を行っています。

内部監査担当部署

委託会社のすべての業務から独立した立場より、リスク管理体制の適切性および有効性について評価を行い、改善策の提案等を通して、リスク管理機能の維持・向上をはかります。

<流動性リスクに対する管理体制>

流動性リスクは、運用部門で市場の流動性の把握に努め、投資対象・売買数量等を適切に選択することによりコントロールしています。また、運用部門から独立したリスク管理担当部署においても流動性についての情報収集や分析・管理を行い、この結果はリスク管理に関する会議体等に報告されます。

* 組織変更等により、前記の名称および内容は変更となる場合があります。

■ 代表的な資産クラスとの騰落率の比較等

下記のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。



- 基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したものと計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- 年間騰落率は、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。

代表的な資産クラスの指数について

資産クラス	指数名	注記等
日本株	東証株価指数(TOPIX) (配当込み)	東証株価指数(TOPIX)(配当込み)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス (配当込み)	MSCIコクサイ・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
日本国債	NOMURA-BPI(国債)	NOMURA-BPI(国債)とは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な国債パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI(総合)のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本)	FTSE世界国債インデックス(除く日本)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当該指数の著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

申込価額(発行価格)×1.10%(税抜1.00%)を上限として販売会社が定める手数料率
申込手数料は販売会社にご確認ください。

申込みには分配金受取コース（一般コース）と分配金再投資コース（自動けいぞくコース）があり、分配金再投資コース（自動けいぞくコース）の場合、再投資される収益分配金については、申込手数料はかかりません。

申込手数料の対価として提供する役務の内容は、ファンドおよび投資環境の説明・情報提供、購入に関する事務手続等です。

（２）【換金（解約）手数料】

かかりません。

換金（解約）手数料の対価として提供する役務の内容は、商品の換金に関する事務手続等です。

（３）【信託報酬等】

信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年率0.4730%～0.8030%（税抜0.4300%～0.7300%）を乗じて得た額とし、日々ファンドの基準価額に反映されます。

信託報酬の料率は、每期、前計算期間終了日における日本相互証券株式会社発表の新発10年固定利付国債の利回り（終値）により、以下の通りとします。（ただし、第1期決算日までは、設定日における日本相互証券株式会社発表の新発10年固定利付国債の利回り（終値）によるものとします。）信託報酬は消費税等相当額を含みます。

新発10年固定利付 国債の利回り	信託報酬率
3%未満の場合	年0.4730%（税抜0.4300%）
3%以上4%未満の場合	年0.5830%（税抜0.5300%）
4%以上5%未満の場合	年0.6930%（税抜0.6300%）
5%以上の場合	年0.8030%（税抜0.7300%）

信託報酬は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁します。

1万口当たりの信託報酬：保有期間中の平均基準価額×信託報酬率×（保有日数／365）

上記の計算方法は簡便法であるため、算出された値は概算値になります。

信託報酬の各支払先への配分（税抜）は、以下の通りです。

信託報酬率（税抜）	配分（税抜）		
	委託会社	販売会社	受託会社
年0.4300%	0.2000%	0.2000%	0.0300%
年0.5300%	0.2500%	0.2500%	
年0.6300%	0.3000%	0.3000%	
年0.7300%	0.3500%	0.3500%	

上記信託報酬には、別途消費税等相当額がかかります。

< 上記各支払先が運用管理費用（信託報酬）の対価として提供する役務の内容 >

委託会社	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等
販売会社	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等
受託会社	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等

（４）【その他の手数料等】

- ・ 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入を行う場合の借入金の利息および借入れに関する品借料は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。
- ・ 信託財産に係る監査費用（消費税等相当額を含みます。）は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に一定率を乗じて得た額とし、信託財産中から支弁します。支弁時期は信託報酬と同様です。
- ・ 信託財産（投資している投資信託を含みます。）の組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等（消費税等相当額を含みます。）、先物取引・オプション取引等に要する費用および外貨建資産の保管等に要する費用についても信託財産が負担するものとします。

売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

（注）手数料等については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、ファンドが負担する費用（手数料等）の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

（５）【課税上の取扱い】

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。

個人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の譲渡益については、次の通り課税されます。

１．収益分配金の課税

普通分配金が配当所得として課税されます。元本払戻金（特別分配金）は課税されません。

原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。なお、確定申告を行い、総合課税（配当控除は適用されません。）・申告分離課税を選択することもできます。

２．解約時および償還時の課税

解約価額および償還価額から取得費（申込手数料（税込）を含みます。）を控除した利益（譲渡益）が譲渡所得とみなされて課税されます。

20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率による申告分離課税が適用されます。

特定口座（源泉徴収選択口座）を利用する場合、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収され、原則として、申告は不要です。

解約時および償還時の損失（譲渡損）については、確定申告により収益分配金を含む上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限り、）との損益通算が可能となる仕組みがあります。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。他の口座で生じた配当所得・譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については、配当所得として15.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%）の税率で源泉徴収されます。地方税の源泉徴収はありません。なお、益金不算入制度の適用はありません。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

2020年1月1日以降の分配時において、外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

個別元本について

受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料（税込）は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合や、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを取得する場合等は、個別元本の算出方法が異なる場合があります。

受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

収益分配金について

受益者が収益分配金を受け取る際、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

上記は2019年7月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

【にっぽん債券オープン（毎月決算型）】

（１）【投資状況】

令和 1年 7月31日現在

（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	3,208,352,125	99.50
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）	—	16,059,923	0.50
純資産総額		3,224,412,048	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（２）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位 30 銘柄

令和 1年 7月31日現在

国／ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託受益証券	にっぽん債券オープン マザーファンド	2,664,744,290	1.2008	3,199,826,122	1.2040	3,208,352,125	99.50

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類／業種別投資比率

令和 1年 7月31日現在

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	99.50
合計	99.50

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（３）【運用実績】

【純資産の推移】

下記計算期間末日および令和1年7月末日、同日前１年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

（単位：円）

		純資産総額		基準価額 （１万口当たりの純資産価額）	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間末日	（平成22年11月10日）	2,553,042,110	2,553,042,110	9,890	9,890
第2計算期間末日	（平成22年12月10日）	2,545,168,232	2,545,168,232	9,769	9,769
第3計算期間末日	（平成23年 1月11日）	2,601,481,478	2,605,460,112	9,808	9,823
第4計算期間末日	（平成23年 2月10日）	2,682,844,727	2,686,982,084	9,727	9,742
第5計算期間末日	（平成23年 3月10日）	2,723,962,942	2,728,162,262	9,730	9,745
第6計算期間末日	（平成23年 4月11日）	2,700,263,097	2,704,487,678	9,588	9,603
第7計算期間末日	（平成23年 5月10日）	2,752,595,806	2,756,825,545	9,762	9,777
第8計算期間末日	（平成23年 6月10日）	2,730,523,484	2,734,742,212	9,709	9,724
第9計算期間末日	（平成23年 7月11日）	2,752,346,581	2,756,598,235	9,710	9,725
第10計算期間末日	（平成23年 8月10日）	2,773,106,669	2,777,356,875	9,787	9,802
第11計算期間末日	（平成23年 9月12日）	2,788,883,632	2,793,141,593	9,825	9,840

第12計算期間末日	(平成23年10月11日)	2,814,534,190	2,818,835,566	9,815	9,830
第13計算期間末日	(平成23年11月10日)	2,817,353,209	2,821,673,543	9,782	9,797
第14計算期間末日	(平成23年12月12日)	2,803,128,091	2,807,440,539	9,750	9,765
第15計算期間末日	(平成24年 1月10日)	2,845,935,019	2,850,308,995	9,760	9,775
第16計算期間末日	(平成24年 2月10日)	2,835,369,642	2,839,732,267	9,749	9,764
第17計算期間末日	(平成24年 3月12日)	2,868,050,138	2,872,458,356	9,759	9,774
第18計算期間末日	(平成24年 4月10日)	2,930,394,568	2,934,898,687	9,759	9,774
第19計算期間末日	(平成24年 5月10日)	2,949,644,083	2,954,159,203	9,799	9,814
第20計算期間末日	(平成24年 6月11日)	3,023,143,221	3,027,768,953	9,803	9,818
第21計算期間末日	(平成24年 7月10日)	3,062,055,534	3,066,724,512	9,837	9,852
第22計算期間末日	(平成24年 8月10日)	3,105,692,314	3,110,431,331	9,830	9,845
第23計算期間末日	(平成24年 9月10日)	3,139,971,348	3,144,764,397	9,827	9,842
第24計算期間末日	(平成24年10月10日)	3,465,745,031	3,471,036,818	9,824	9,839
第25計算期間末日	(平成24年11月12日)	3,482,521,993	3,487,843,010	9,817	9,832
第26計算期間末日	(平成24年12月10日)	3,502,798,273	3,508,144,779	9,827	9,842
第27計算期間末日	(平成25年 1月10日)	3,161,594,099	3,166,462,413	9,741	9,756
第28計算期間末日	(平成25年 2月12日)	3,150,447,449	3,155,271,929	9,795	9,810
第29計算期間末日	(平成25年 3月11日)	3,180,547,383	3,185,389,170	9,853	9,868
第30計算期間末日	(平成25年 4月10日)	3,214,202,065	3,219,071,581	9,901	9,916
第31計算期間末日	(平成25年 5月10日)	3,228,234,212	3,233,162,748	9,825	9,840
第32計算期間末日	(平成25年 6月10日)	3,190,478,770	3,195,384,266	9,756	9,771
第33計算期間末日	(平成25年 7月10日)	3,210,967,584	3,215,925,038	9,716	9,731
第34計算期間末日	(平成25年 8月12日)	3,289,799,809	3,294,846,563	9,778	9,793
第35計算期間末日	(平成25年 9月10日)	3,250,460,954	3,255,445,922	9,781	9,796
第36計算期間末日	(平成25年10月10日)	3,286,518,879	3,291,524,767	9,848	9,863
第37計算期間末日	(平成25年11月11日)	3,325,040,443	3,330,092,295	9,873	9,888
第38計算期間末日	(平成25年12月10日)	3,308,206,228	3,313,247,718	9,843	9,858
第39計算期間末日	(平成26年 1月10日)	3,551,645,947	3,557,066,766	9,828	9,843
第40計算期間末日	(平成26年 2月10日)	3,563,740,841	3,569,160,888	9,863	9,878
第41計算期間末日	(平成26年 3月10日)	3,587,236,293	3,592,697,690	9,853	9,868
第42計算期間末日	(平成26年 4月10日)	3,348,651,360	3,353,070,506	9,851	9,864
第43計算期間末日	(平成26年 5月12日)	3,624,784,128	3,629,572,705	9,841	9,854
第44計算期間末日	(平成26年 6月10日)	3,629,742,179	3,634,531,551	9,852	9,865
第45計算期間末日	(平成26年 7月10日)	3,652,319,376	3,657,127,931	9,874	9,887
第46計算期間末日	(平成26年 8月11日)	3,713,137,930	3,718,022,350	9,883	9,896
第47計算期間末日	(平成26年 9月10日)	3,682,646,290	3,687,495,688	9,872	9,885
第48計算期間末日	(平成26年10月10日)	3,641,918,118	3,646,704,737	9,891	9,904
第49計算期間末日	(平成26年11月10日)	3,674,932,031	3,679,739,816	9,937	9,950
第50計算期間末日	(平成26年12月10日)	3,653,719,741	3,658,473,857	9,991	10,004
第51計算期間末日	(平成27年 1月13日)	3,714,300,980	3,719,070,293	10,124	10,137
第52計算期間末日	(平成27年 2月10日)	3,598,634,516	3,603,337,895	9,947	9,960
第53計算期間末日	(平成27年 3月10日)	3,595,892,560	3,600,621,243	9,886	9,899

第54計算期間末日	(平成27年 4月10日)	3,834,679,487	3,839,680,481	9,968	9,981
第55計算期間末日	(平成27年 5月11日)	3,832,728,866	3,837,751,723	9,920	9,933
第56計算期間末日	(平成27年 6月10日)	3,898,370,470	3,903,513,146	9,855	9,868
第57計算期間末日	(平成27年 7月10日)	3,914,831,148	3,919,979,404	9,885	9,898
第58計算期間末日	(平成27年 8月10日)	3,944,782,993	3,949,966,806	9,893	9,906
第59計算期間末日	(平成27年 9月10日)	3,962,056,897	3,967,246,924	9,924	9,937
第60計算期間末日	(平成27年10月13日)	4,004,755,345	4,009,990,114	9,945	9,958
第61計算期間末日	(平成27年11月10日)	3,989,037,044	3,994,264,678	9,920	9,933
第62計算期間末日	(平成27年12月10日)	3,985,756,337	3,990,976,305	9,926	9,939
第63計算期間末日	(平成28年 1月12日)	4,044,508,898	4,049,763,140	10,007	10,020
第64計算期間末日	(平成28年 2月10日)	4,065,944,906	4,071,158,469	10,138	10,151
第65計算期間末日	(平成28年 3月10日)	4,082,316,299	4,087,495,401	10,247	10,260
第66計算期間末日	(平成28年 4月11日)	4,118,822,411	4,123,975,998	10,390	10,403
第67計算期間末日	(平成28年 5月10日)	4,126,686,500	4,131,838,099	10,414	10,427
第68計算期間末日	(平成28年 6月10日)	4,141,772,927	4,146,920,018	10,461	10,474
第69計算期間末日	(平成28年 7月11日)	4,144,266,263	4,149,363,011	10,571	10,584
第70計算期間末日	(平成28年 8月10日)	4,053,151,378	4,058,233,877	10,367	10,380
第71計算期間末日	(平成28年 9月12日)	3,982,440,289	3,987,493,053	10,246	10,259
第72計算期間末日	(平成28年10月11日)	3,994,858,709	3,999,918,191	10,265	10,278
第73計算期間末日	(平成28年11月10日)	3,977,850,691	3,982,892,216	10,257	10,270
第74計算期間末日	(平成28年12月12日)	3,912,759,469	3,917,796,363	10,099	10,112
第75計算期間末日	(平成29年 1月10日)	3,962,835,507	3,967,928,580	10,115	10,128
第76計算期間末日	(平成29年 2月10日)	3,925,210,132	3,930,286,095	10,053	10,066
第77計算期間末日	(平成29年 3月10日)	3,957,060,682	3,962,184,968	10,039	10,052
第78計算期間末日	(平成29年 4月10日)	3,938,199,680	3,943,288,307	10,061	10,074
第79計算期間末日	(平成29年 5月10日)	3,935,437,529	3,940,525,842	10,055	10,068
第80計算期間末日	(平成29年 6月12日)	3,935,088,247	3,940,180,877	10,045	10,058
第81計算期間末日	(平成29年 7月10日)	3,904,191,388	3,909,271,623	9,991	10,004
第82計算期間末日	(平成29年 8月10日)	3,899,875,430	3,904,935,078	10,020	10,033
第83計算期間末日	(平成29年 9月11日)	3,866,168,040	3,871,168,474	10,051	10,064
第84計算期間末日	(平成29年10月10日)	3,758,547,761	3,763,441,485	9,984	9,997
第85計算期間末日	(平成29年11月10日)	3,641,244,927	3,645,977,726	10,002	10,015
第86計算期間末日	(平成29年12月11日)	3,566,736,651	3,571,380,032	9,986	9,999
第87計算期間末日	(平成30年 1月10日)	3,453,979,642	3,458,494,637	9,945	9,958
第88計算期間末日	(平成30年 2月13日)	3,322,986,652	3,327,325,229	9,957	9,970
第89計算期間末日	(平成30年 3月12日)	3,288,660,944	3,292,946,361	9,976	9,989
第90計算期間末日	(平成30年 4月10日)	3,292,159,834	3,296,447,845	9,981	9,994
第91計算期間末日	(平成30年 5月10日)	3,272,661,260	3,276,935,072	9,955	9,968
第92計算期間末日	(平成30年 6月11日)	3,266,961,485	3,271,231,544	9,946	9,959
第93計算期間末日	(平成30年 7月10日)	3,254,197,120	3,258,446,058	9,957	9,970
第94計算期間末日	(平成30年 8月10日)	3,248,105,151	3,252,390,950	9,852	9,865
第95計算期間末日	(平成30年 9月10日)	3,239,538,696	3,243,820,532	9,836	9,849

第96計算期間末日	(平成30年10月10日)	3,202,819,857	3,207,078,653	9,777	9,790
第97計算期間末日	(平成30年11月12日)	3,183,158,731	3,187,381,729	9,799	9,812
第98計算期間末日	(平成30年12月10日)	3,209,675,638	3,213,912,286	9,849	9,862
第99計算期間末日	(平成31年 1月10日)	3,212,538,461	3,216,769,956	9,870	9,883
第100計算期間末日	(平成31年 2月12日)	3,209,421,734	3,213,632,527	9,908	9,921
第101計算期間末日	(平成31年 3月11日)	3,204,197,905	3,208,401,008	9,910	9,923
第102計算期間末日	(平成31年 4月10日)	3,210,716,769	3,214,919,343	9,932	9,945
第103計算期間末日	(令和 1年 5月10日)	3,214,129,263	3,218,345,918	9,909	9,922
第104計算期間末日	(令和 1年 6月10日)	3,241,079,431	3,245,292,412	10,001	10,014
第105計算期間末日	(令和 1年 7月10日)	3,218,567,868	3,222,756,557	9,989	10,002
平成30年 7月末日		3,261,679,728	—	9,913	—
8月末日		3,245,098,268	—	9,849	—
9月末日		3,221,708,364	—	9,807	—
10月末日		3,191,076,858	—	9,812	—
11月末日		3,195,322,392	—	9,840	—
12月末日		3,215,576,914	—	9,879	—
平成31年 1月末日		3,208,604,710	—	9,903	—
2月末日		3,198,668,334	—	9,912	—
3月末日		3,219,347,550	—	9,961	—
4月末日		3,211,837,182	—	9,913	—
令和 1年 5月末日		3,229,287,283	—	9,965	—
6月末日		3,237,230,143	—	10,015	—
7月末日		3,224,412,048	—	10,013	—

【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第1計算期間	—円
第2計算期間	—円
第3計算期間	15円
第4計算期間	15円
第5計算期間	15円
第6計算期間	15円
第7計算期間	15円
第8計算期間	15円
第9計算期間	15円
第10計算期間	15円
第11計算期間	15円
第12計算期間	15円
第13計算期間	15円
第14計算期間	15円

第15計算期間	15円
第16計算期間	15円
第17計算期間	15円
第18計算期間	15円
第19計算期間	15円
第20計算期間	15円
第21計算期間	15円
第22計算期間	15円
第23計算期間	15円
第24計算期間	15円
第25計算期間	15円
第26計算期間	15円
第27計算期間	15円
第28計算期間	15円
第29計算期間	15円
第30計算期間	15円
第31計算期間	15円
第32計算期間	15円
第33計算期間	15円
第34計算期間	15円
第35計算期間	15円
第36計算期間	15円
第37計算期間	15円
第38計算期間	15円
第39計算期間	15円
第40計算期間	15円
第41計算期間	15円
第42計算期間	13円
第43計算期間	13円
第44計算期間	13円
第45計算期間	13円
第46計算期間	13円
第47計算期間	13円
第48計算期間	13円
第49計算期間	13円
第50計算期間	13円
第51計算期間	13円
第52計算期間	13円
第53計算期間	13円
第54計算期間	13円
第55計算期間	13円
第56計算期間	13円

第57計算期間	13円
第58計算期間	13円
第59計算期間	13円
第60計算期間	13円
第61計算期間	13円
第62計算期間	13円
第63計算期間	13円
第64計算期間	13円
第65計算期間	13円
第66計算期間	13円
第67計算期間	13円
第68計算期間	13円
第69計算期間	13円
第70計算期間	13円
第71計算期間	13円
第72計算期間	13円
第73計算期間	13円
第74計算期間	13円
第75計算期間	13円
第76計算期間	13円
第77計算期間	13円
第78計算期間	13円
第79計算期間	13円
第80計算期間	13円
第81計算期間	13円
第82計算期間	13円
第83計算期間	13円
第84計算期間	13円
第85計算期間	13円
第86計算期間	13円
第87計算期間	13円
第88計算期間	13円
第89計算期間	13円
第90計算期間	13円
第91計算期間	13円
第92計算期間	13円
第93計算期間	13円
第94計算期間	13円
第95計算期間	13円
第96計算期間	13円
第97計算期間	13円
第98計算期間	13円

第99計算期間	13円
第100計算期間	13円
第101計算期間	13円
第102計算期間	13円
第103計算期間	13円
第104計算期間	13円
第105計算期間	13円

【収益率の推移】

	収益率（％）
第1計算期間	1.10
第2計算期間	1.22
第3計算期間	0.55
第4計算期間	0.67
第5計算期間	0.18
第6計算期間	1.30
第7計算期間	1.97
第8計算期間	0.38
第9計算期間	0.16
第10計算期間	0.94
第11計算期間	0.54
第12計算期間	0.05
第13計算期間	0.18
第14計算期間	0.17
第15計算期間	0.25
第16計算期間	0.04
第17計算期間	0.25
第18計算期間	0.15
第19計算期間	0.56
第20計算期間	0.19
第21計算期間	0.49
第22計算期間	0.08
第23計算期間	0.12
第24計算期間	0.12
第25計算期間	0.08
第26計算期間	0.25
第27計算期間	0.72
第28計算期間	0.70
第29計算期間	0.74
第30計算期間	0.63

第31計算期間	0.61
第32計算期間	0.54
第33計算期間	0.25
第34計算期間	0.79
第35計算期間	0.18
第36計算期間	0.83
第37計算期間	0.40
第38計算期間	0.15
第39計算期間	0.00
第40計算期間	0.50
第41計算期間	0.05
第42計算期間	0.11
第43計算期間	0.03
第44計算期間	0.24
第45計算期間	0.35
第46計算期間	0.22
第47計算期間	0.02
第48計算期間	0.32
第49計算期間	0.59
第50計算期間	0.67
第51計算期間	1.46
第52計算期間	1.61
第53計算期間	0.48
第54計算期間	0.96
第55計算期間	0.35
第56計算期間	0.52
第57計算期間	0.43
第58計算期間	0.21
第59計算期間	0.44
第60計算期間	0.34
第61計算期間	0.12
第62計算期間	0.19
第63計算期間	0.94
第64計算期間	1.43
第65計算期間	1.20
第66計算期間	1.52
第67計算期間	0.35
第68計算期間	0.57
第69計算期間	1.17
第70計算期間	1.80
第71計算期間	1.04
第72計算期間	0.31

第73計算期間	0.04
第74計算期間	1.41
第75計算期間	0.28
第76計算期間	0.48
第77計算期間	0.00
第78計算期間	0.34
第79計算期間	0.06
第80計算期間	0.02
第81計算期間	0.40
第82計算期間	0.42
第83計算期間	0.43
第84計算期間	0.53
第85計算期間	0.31
第86計算期間	0.02
第87計算期間	0.28
第88計算期間	0.25
第89計算期間	0.32
第90計算期間	0.18
第91計算期間	0.13
第92計算期間	0.04
第93計算期間	0.24
第94計算期間	0.92
第95計算期間	0.03
第96計算期間	0.46
第97計算期間	0.35
第98計算期間	0.64
第99計算期間	0.34
第100計算期間	0.51
第101計算期間	0.15
第102計算期間	0.35
第103計算期間	0.10
第104計算期間	1.05
第105計算期間	0.00

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額）を控除した額を当該基準価額（分配落の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

（４）【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第1計算期間	2,581,998,815	494,805	2,581,504,010
第2計算期間	23,878,737	—	2,605,382,747
第3計算期間	47,241,340	201,222	2,652,422,865

第4計算期間	106,811,333	996,105	2,758,238,093
第5計算期間	41,308,915	—	2,799,547,008
第6計算期間	24,137,228	7,296,332	2,816,387,904
第7計算期間	5,759,439	2,321,215	2,819,826,128
第8計算期間	25,438,321	32,778,973	2,812,485,476
第9計算期間	22,301,425	350,787	2,834,436,114
第10計算期間	16,407,303	17,372,603	2,833,470,814
第11計算期間	8,239,828	3,069,829	2,838,640,813
第12計算期間	31,462,848	2,519,131	2,867,584,530
第13計算期間	20,018,755	7,380,532	2,880,222,753
第14計算期間	6,600,472	11,857,624	2,874,965,601
第15計算期間	52,249,536	11,230,597	2,915,984,540
第16計算期間	23,005,514	30,572,898	2,908,417,156
第17計算期間	42,468,820	12,073,770	2,938,812,206
第18計算期間	78,073,511	14,139,543	3,002,746,174
第19計算期間	15,742,052	8,407,613	3,010,080,613
第20計算期間	126,013,899	52,272,664	3,083,821,848
第21計算期間	37,036,254	8,205,947	3,112,652,155
第22計算期間	66,640,103	19,947,223	3,159,345,035
第23計算期間	44,354,842	8,333,803	3,195,366,074
第24計算期間	343,001,684	10,509,175	3,527,858,583
第25計算期間	33,052,932	13,566,817	3,547,344,698
第26計算期間	21,145,420	4,152,145	3,564,337,973
第27計算期間	17,401,344	336,196,642	3,245,542,675
第28計算期間	24,569,949	53,792,048	3,216,320,576
第29計算期間	32,056,277	20,518,537	3,227,858,316
第30計算期間	37,791,662	19,305,864	3,246,344,114
第31計算期間	41,485,480	2,138,336	3,285,691,258
第32計算期間	34,024,920	49,385,155	3,270,331,023
第33計算期間	50,838,173	16,199,388	3,304,969,808
第34計算期間	70,166,635	10,633,397	3,364,503,046
第35計算期間	24,483,348	65,674,332	3,323,312,062
第36計算期間	37,986,174	24,038,995	3,337,259,241
第37計算期間	50,249,718	19,607,382	3,367,901,577
第38計算期間	60,151,774	67,059,756	3,360,993,595
第39計算期間	297,788,183	44,902,419	3,613,879,359
第40計算期間	53,011,073	53,525,176	3,613,365,256
第41計算期間	51,276,890	23,710,454	3,640,931,692
第42計算期間	29,506,423	271,094,397	3,399,343,718
第43計算期間	308,750,118	24,572,898	3,683,520,938
第44計算期間	11,350,652	10,739,233	3,684,132,357
第45計算期間	17,712,525	2,955,798	3,698,889,084

第46計算期間	72,923,358	14,566,121	3,757,246,321
第47計算期間	6,170,610	33,110,041	3,730,306,890
第48計算期間	10,263,667	58,555,567	3,682,014,990
第49計算期間	33,760,749	17,479,541	3,698,296,198
第50計算期間	5,979,136	47,262,763	3,657,012,571
第51計算期間	34,882,974	23,192,481	3,668,703,064
第52計算期間	48,056,699	98,775,430	3,617,984,333
第53計算期間	29,793,730	10,328,900	3,637,449,163
第54計算期間	234,054,850	24,585,010	3,846,919,003
第55計算期間	24,883,798	8,066,342	3,863,736,459
第56計算期間	120,667,835	28,499,495	3,955,904,799
第57計算期間	8,019,495	3,727,131	3,960,197,163
第58計算期間	35,846,112	8,494,531	3,987,548,744
第59計算期間	15,003,401	10,223,051	3,992,329,094
第60計算期間	39,030,583	4,614,040	4,026,745,637
第61計算期間	31,293,192	36,781,692	4,021,257,137
第62計算期間	48,814,375	54,711,498	4,015,360,014
第63計算期間	36,075,909	9,710,598	4,041,725,325
第64計算期間	63,092,690	94,384,293	4,010,433,722
第65計算期間	22,561,377	49,069,787	3,983,925,312
第66計算期間	26,467,375	46,094,456	3,964,298,231
第67計算期間	7,332,642	8,862,155	3,962,768,718
第68計算期間	11,889,508	15,356,824	3,959,301,402
第69計算期間	4,528,021	43,253,815	3,920,575,608
第70計算期間	14,783,748	25,744,002	3,909,615,354
第71計算期間	12,620,901	35,494,504	3,886,741,751
第72計算期間	16,508,503	11,340,345	3,891,909,909
第73計算期間	2,485,372	16,298,560	3,878,096,721
第74計算期間	6,166,905	9,729,119	3,874,534,507
第75計算期間	57,621,712	14,407,519	3,917,748,700
第76計算期間	50,625,101	63,786,133	3,904,587,668
第77計算期間	48,077,349	10,905,949	3,941,759,068
第78計算期間	503,026,025	530,455,982	3,914,329,111
第79計算期間	7,155,685	7,397,581	3,914,087,215
第80計算期間	9,587,144	6,266,454	3,917,407,905
第81計算期間	4,677,432	14,211,899	3,907,873,438
第82計算期間	20,436,167	36,271,934	3,892,037,671
第83計算期間	6,466,122	52,015,987	3,846,487,806
第84計算期間	10,497,619	92,581,838	3,764,403,587
第85計算期間	12,028,391	135,817,362	3,640,614,616
第86計算期間	10,541,518	79,324,295	3,571,831,839
第87計算期間	12,011,975	110,770,594	3,473,073,220

第88計算期間	3,519,374	139,225,226	3,337,367,368
第89計算期間	4,560,042	45,452,289	3,296,475,121
第90計算期間	13,348,905	11,353,286	3,298,470,740
第91計算期間	12,679,309	23,602,325	3,287,547,724
第92計算期間	15,216,865	18,103,218	3,284,661,371
第93計算期間	33,235,899	49,482,979	3,268,414,291
第94計算期間	41,397,284	13,042,482	3,296,769,093
第95計算期間	7,882,019	10,930,731	3,293,720,381
第96計算期間	3,935,940	21,659,293	3,275,997,028
第97計算期間	2,944,409	30,481,156	3,248,460,281
第98計算期間	19,068,385	8,568,615	3,258,960,051
第99計算期間	2,329,316	6,292,968	3,254,996,399
第100計算期間	9,728,550	25,652,938	3,239,072,011
第101計算期間	28,673,151	34,588,774	3,233,156,388
第102計算期間	12,259,857	12,666,332	3,232,749,913
第103計算期間	16,408,083	5,576,717	3,243,581,279
第104計算期間	2,740,308	5,566,860	3,240,754,727
第105計算期間	20,056,252	38,742,193	3,222,068,786

（参考）

にっぽん債券オープン マザーファンド

投資状況

令和 1年 7月31日現在

（単位：円）

資産の種類	国 / 地域	時価合計	投資比率（％）
国債証券	日本	2,144,138,400	66.83
特殊債券	日本	100,072,000	3.12
社債券	日本	912,795,000	28.45
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）	—	51,464,669	1.60
純資産総額		3,208,470,069	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位 30 銘柄

令和 1年 7月31日現在

国／ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	利率 (%)	償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
日本	国債証券	第３５０回利付国債 (１０年)	110,000,000	102.51	112,768,700	102.77	113,047,000	0.100000	2028/3/20	3.52
日本	国債証券	第６回利付国債（３ ０年）	80,000,000	130.06	104,055,200	130.49	104,394,400	2.400000	2031/11/20	3.25
日本	社債券	第１９回みずほ銀行 (劣後特約付)	100,000,000	104.02	104,023,000	103.97	103,975,000	1.670000	2022/2/24	3.24
日本	社債券	第１７回シティグ ループ	100,000,000	102.30	102,304,000	102.20	102,204,000	2.040000	2020/9/16	3.19
日本	社債券	第１２回住友信託銀 行(劣後特約付)	100,000,000	101.68	101,689,000	101.63	101,631,000	1.373000	2020/11/11	3.17
日本	社債券	第２２回三井住友銀 行(劣後特約付)	100,000,000	101.59	101,595,000	101.53	101,532,000	1.430000	2020/9/28	3.16
日本	社債券	第６６回アコム	100,000,000	101.12	101,122,000	101.11	101,116,000	0.900000	2021/2/26	3.15
日本	社債券	第５６３回東京電力	100,000,000	101.05	101,055,000	101.00	101,004,000	1.390000	2020/5/28	3.15
日本	社債券	第７回三菱東京ＵＦ Ｊ銀行(劣後特約 付)	100,000,000	100.89	100,893,000	100.77	100,779,000	2.110000	2019/12/20	3.14
日本	社債券	第７回東京電力パ ワーグリッド	100,000,000	100.37	100,372,000	100.48	100,486,000	0.460000	2022/10/24	3.13
日本	特殊債券	第６１１回あおぞら 債券	100,000,000	100.07	100,076,000	100.07	100,072,000	0.260000	2020/1/27	3.12
日本	社債券	第８回ケーティー	100,000,000	100.11	100,111,000	100.06	100,068,000	0.300000	2020/11/13	3.12
日本	国債証券	第１１６回利付国債 (２０年)	80,000,000	124.71	99,774,400	124.98	99,989,600	2.200000	2030/3/20	3.12
日本	国債証券	第１６回利付国債 (３０年)	70,000,000	136.53	95,573,800	137.01	95,908,400	2.500000	2034/9/20	2.99
日本	国債証券	第３５３回利付国債 (１０年)	70,000,000	102.44	71,710,100	102.72	71,905,400	0.100000	2028/12/20	2.24
日本	国債証券	第２０回利付国債 (３０年)	50,000,000	138.24	69,123,500	138.77	69,387,000	2.500000	2035/9/20	2.16
日本	国債証券	第１６４回利付国債 (２０年)	60,000,000	105.40	63,243,000	106.15	63,690,600	0.500000	2038/3/20	1.99
日本	国債証券	第２６回利付国債 (３０年)	40,000,000	138.77	55,509,600	139.49	55,796,000	2.400000	2037/3/20	1.74
日本	国債証券	第４回利付国債（３ ０年）	40,000,000	133.86	53,544,400	134.22	53,689,200	2.900000	2030/11/20	1.67
日本	国債証券	第３４９回利付国債 (１０年)	50,000,000	102.53	51,266,000	102.82	51,410,500	0.100000	2027/12/20	1.60
日本	国債証券	第３４５回利付国債 (１０年)	50,000,000	102.46	51,230,000	102.63	51,316,500	0.100000	2026/12/20	1.60
日本	国債証券	第１０２回利付国債 (２０年)	40,000,000	123.22	49,290,000	123.40	49,362,800	2.400000	2028/6/20	1.54
日本	国債証券	第１４９回利付国債 (２０年)	40,000,000	121.23	48,494,400	121.78	48,713,200	1.500000	2034/6/20	1.52
日本	国債証券	第２８回利付国債 (３０年)	30,000,000	142.07	42,623,400	142.85	42,856,500	2.500000	2038/3/20	1.34
日本	国債証券	第１６５回利付国債 (２０年)	40,000,000	105.37	42,151,600	106.03	42,415,200	0.500000	2038/6/20	1.32
日本	国債証券	第３５２回利付国債 (１０年)	40,000,000	102.47	40,989,600	102.74	41,097,600	0.100000	2028/9/20	1.28
日本	国債証券	第３４３回利付国債 (１０年)	40,000,000	102.29	40,916,800	102.48	40,994,800	0.100000	2026/6/20	1.28
日本	国債証券	第１４２回利付国債 (２０年)	30,000,000	123.94	37,184,400	124.42	37,328,400	1.800000	2032/12/20	1.16
日本	国債証券	第１４５回利付国債 (２０年)	30,000,000	123.18	36,955,800	123.69	37,107,000	1.700000	2033/6/20	1.16
日本	国債証券	第１５０回利付国債 (２０年)	30,000,000	119.90	35,971,500	120.46	36,138,600	1.400000	2034/9/20	1.13

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

令和 1年 7月31日現在

種類	投資比率（％）
国債証券	66.83
特殊債券	3.12
社債券	28.45
合計	98.40

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

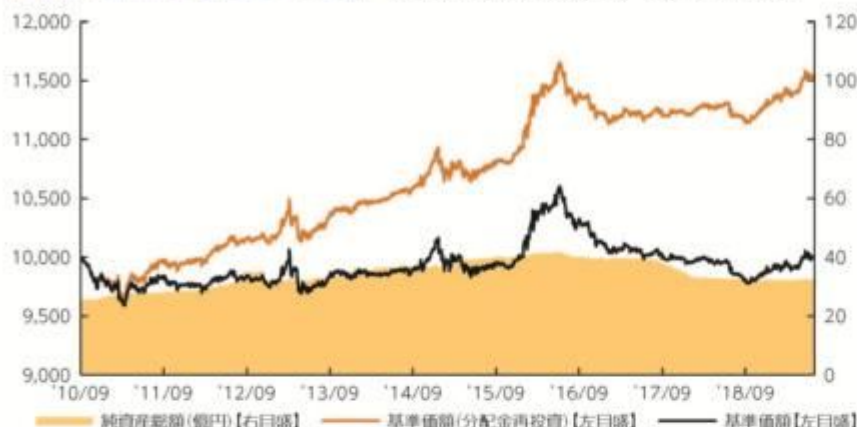
参考情報



運用実績

2019年7月31日現在

■ 基準価額・純資産の推移 2010年9月30日(設定日)～2019年7月31日



- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)は10,000を起点として表示
- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)は運用報酬(信託報酬)控除後です。

■ 基準価額・純資産

基準価額	10,013 円
純資産総額	32.2億円

■ 分配の推移

2019年 7 月	13 円
2019年 6 月	13 円
2019年 5 月	13 円
2019年 4 月	13 円
2019年 3 月	13 円
2019年 2 月	13 円
直近1年間累計	156 円
設定来累計	1,417 円

- ・分配金は1万口当たり、税引前

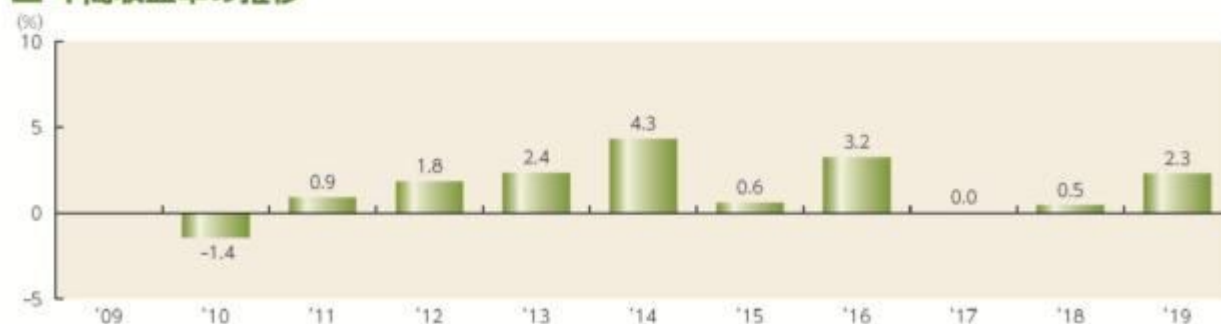
■ 主要な資産の状況

種別構成	比率
国債	66.5%
特殊債	3.1%
社債	28.3%
コールローン他 (負債控除後)	2.1%
合計	100.0%

組入上位銘柄	種別	比率
1 第350回利付国債(10年)	国債	3.5%
2 第6回利付国債(30年)	国債	3.2%
3 第19回みずほ銀行(劣後特約付)	社債	3.2%
4 第17回シティグループ	社債	3.2%
5 第12回住友信託銀行(劣後特約付)	社債	3.2%
6 第22回三井住友銀行(劣後特約付)	社債	3.1%
7 第66回アコム	社債	3.1%
8 第563回東京電力	社債	3.1%
9 第7回三菱東京UFJ銀行(劣後特約付)	社債	3.1%
10 第7回東京電力パワーグリッド	社債	3.1%

- ・各比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)
- ・コールローン他には未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

■ 年間収益率の推移



- ・収益率は基準価額(分配金再投資)で計算
- ・2010年は設定日から年末までの、2019年は年初から7月31日までの収益率を表示
- ・ファンドにベンチマークはありません。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。
運用状況等は、委託会社のホームページ等で開示している場合があります。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

申込みの受付

原則として、いつでも申込みができます。

取得申込者の受益権は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されます。

申込単位

販売会社が定める単位

申込価額

申込受付日の基準価額

申込価額の算出頻度

原則として、委託会社の営業日に計算されます。

申込単位・申込価額の照会方法

申込単位および申込価額は、販売会社にてご確認ください。

また、下記においてもご照会いただけます。

三菱ＵＦＪ国際投信株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034

（受付時間：営業日の9:00～17:00）

なお、申込価額は委託会社のホームページでもご覧いただけます。

ホームページアドレス <https://www.am.mufg.jp/>

申込手数料

申込価額（発行価格）×1.10%（税抜1.00%）を上限として販売会社が定める手数料率

申込みには分配金受取コース（一般コース）と分配金再投資コース（自動けいぞく投資コース）があり、分配金再投資コース（自動けいぞく投資コース）の場合、再投資される収益分配金については、申込手数料はかかりません。

申込方法

取得申込者は、販売会社取引口座を開設のうえ、申込みを行うものとします。

取得申込者は、申込金額および申込手数料（税込）を販売会社が定める日までに支払うものとします。

なお、申込みには分配金受取コース（一般コース）と分配金再投資コース（自動けいぞく投資コース）があります。申込みコースの取扱いには販売会社により異なる場合があります。

申込受付時間

取得の申込みは、申込期間において、原則として販売会社の営業日の午後3時までに、販売会社所定の方法で行われます。取得申込みが行われ、かつ当該取得申込みに係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。当該時刻を過ぎての申込みに関しては販売会社にご確認ください。

取得申込みの受付の中止および取消し

金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた取得申込みの受付を取消すことがあります。

申込（販売）手続等の詳細に関しては販売会社にご確認ください。

2【換金（解約）手続等】

解約の受付

原則として、いつでも解約の請求ができます。

受益者の解約請求に係る受益権の口数の減少は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されます。

解約単位

販売会社が定める単位

解約価額

解約請求受付日の基準価額

信託財産留保額

ありません。

解約価額の算出頻度

原則として、委託会社の営業日に計算されます。

解約価額の照会方法

解約価額は、販売会社にてご確認いただけます。

なお、下記においてもご照会いただけます。

三菱ＵＦＪ国際投信株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034

（受付時間：営業日の9:00～17:00）

ホームページアドレス <https://www.am.mufg.jp/>

支払開始日

解約代金は、原則として解約請求受付日から起算して5営業日目から販売会社において支払います。

解約請求受付時間

解約の請求は、原則として販売会社の営業日の午後3時までに、販売会社所定の方法で行われます。解約請求が行われ、かつ当該換金請求に係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。当該時刻を過ぎての請求に関しては販売会社にご確認ください。

解約請求受付の中止および取消し

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、換金請求の受付を中止することおよびすでに受付けた換金請求の受付を取消することがあります。その場合には、受益者は、当該受付中止以前に行った当日の解約請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に解約請求を受け付けたものとします。

ファンドの資金管理を円滑に行うため、原則として1日1件10億円を超える解約は行えないものとします。また、市況動向等により、これ以外にも大口の解約請求に制限を設ける場合があります。

換金（解約）手続等の詳細に関しては販売会社にご確認ください。

3【資産管理等の概要】

（１）【資産の評価】

基準価額の算出方法

基準価額＝信託財産の純資産総額÷受益権総口数

なお、便宜上1万口あたりに換算した価額で表示することがあります。

「信託財産の純資産総額」とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額をいいます。

（資産の評価方法）

・株式／上場投資信託証券／不動産投資信託証券

原則として、金融商品取引所における計算日の最終相場（外国で取引されているものについては、原則として、金融商品取引所における計算時に知りうる直近の日の最終相場）で評価します。

・転換社債／転換社債型新株予約権付社債

原則として、金融商品取引所における計算日の最終相場、計算日に入手した日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融商品取引業者・銀行等の提示する価額または価格情報会社の提供する価額のいずれかの価額（外国で取引されているものについては、原則として、計算日に入手した日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融商品取引業者・銀行等の提示する価額または価格情報会社の提供する価額のいずれかの価額）で評価します。

・公社債等

原則として、計算日に入手した日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融商品取引業者・銀行等の提示する価額（売気配相場を除く。）または価格情報会社の提供する価額のいずれかの価額で評価します。

残存期間１年以内の公社債等については、一部償却原価法による評価を適用することができます。

・マザーファンド

計算日における基準価額で評価します。

・投資信託証券（上場投資信託証券／不動産投資信託証券を除く。）

原則として、計算日に知りうる直近の日の基準価額で評価します。

・外貨建資産

原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値により円換算します。

・外国為替予約取引

原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値により評価します。

・市場デリバティブ取引

原則として、金融商品取引所が発表する計算日の清算値段等で評価します。

基準価額の算出頻度

原則として、委託会社の営業日に計算されます。

基準価額の照会方法

基準価額は、販売会社にてご確認いただけます。

なお、下記においてもご照会いただけます。

三菱ＵＦＪ国際投信株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034

（受付時間：営業日の9:00～17:00）

ホームページアドレス <https://www.am.mufg.jp/>

（２）【保管】

該当事項はありません。

（３）【信託期間】

2020年9月10日まで（2010年9月30日設定）

ただし、後記「ファンドの償還条件等」の規定によりファンドを償還させることがあります。
また、委託会社は、信託期間満了前に、信託期間の延長が受益者に有利であると認めたときは、受託会社と合意のうえ、信託期間を延長することができます。

（４）【計算期間】

毎月11日から翌月10日まで

ただし、各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日の場合、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。第１計算期間は2010年9月30日から2010年11月10日までとなります。

なお、最終計算期間の終了日は、信託期間の終了日とします。

（５）【その他】

ファンドの償還条件等

委託会社は、以下の場合には、法令および信託約款に定める手続きにしたがい、受託会社と合意のうえ、ファンドを償還させることができます。（任意償還）

- ・一部解約により受益権の総口数が当初設定に係る受益権総口数の10分の１または25億口を下ることとなった場合
- ・信託期間中において、ファンドを償還させることが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したとき

このほか、監督官庁よりファンドの償還の命令を受けたとき、委託会社の登録取消・解散・業務廃止のときは、原則として、ファンドを償還させます。

委託会社は、ファンドを償還しようとするときは、あらかじめその旨を監督官庁に届け出ます。

信託約款の変更等

委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、法令および信託約款に定める手続きにしたがい、受託会社と合意のうえ、信託約款を変更することまたは受託会社を同一とする他ファンドとの併合を行うことができます。委託会社は、変更または併合しようとするときは、あらかじめその旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。

委託会社は、監督官庁の命令に基づいて信託約款を変更しようとするときは、上記の手続きにしたがいます。

ファンドの償還等に関する開示方法

委託会社は、ファンドの任意償還（信託契約に係るすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたとき、また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、書面決議の手続を行うことが困難な場合を除きます。）、信託約款の変更または併合（変更にあつては、その変更の内容が重大なものに該当する場合に限

り、併合にあっては、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除きます。以下、「重大な約款変更等」といいます。）をしようとする場合には、書面による決議（「書面決議」といいます。）を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに任意償還等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の２週間前までに、受益者に対し書面をもって書面決議の通知を發します。受益者は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、受益者が議決権を行行使しないときは書面決議について賛成するものとみなします。書面決議は、議決権を行行使することができる受益者の議決権の３分の２以上をもって行います。書面決議の効力は、ファンドのすべての受益者に対してその効力を生じます。

併合に係るいずれかのファンドにおいて、書面決議が否決された場合、併合を行うことはできません。

反対受益者の受益権買取請求の不適用

ファンドは、受益者が自己に帰属する受益権につき、一部解約の実行の請求を行ったときは、委託会社が信託契約の一部の解約をすることにより当該請求に応じ、当該受益権の公正な価格が当該受益者に一部解約金として支払われることとなる委託者指図型投資信託に該当するため、信託契約の解約または重大な約款の変更等を行う場合において、投資信託及び投資法人に関する法律に定める反対受益者の受益権買取請求の規定の適用を受けません。

関係法人との契約の更改

委託会社と販売会社との間で締結された「投資信託受益権の取扱に関する契約」の契約期間は、契約締結日から１年とします。ただし双方から契約満了日の３ヵ月前までに別段の意思表示のないときは、さらに１年間延長するものとし、その後も同様とします。

運用報告書

委託会社は、６ヵ月毎（毎年１月および７月の決算日を基準とします。）および償還時に、交付運用報告書を作成し、原則として受益者に交付します。なお、信託約款の内容に委託会社が重要と判断した変更、ファンドの任意償還等があった場合は、その内容を交付運用報告書に記載します。

委託会社の事業の譲渡および承継に伴う取扱い

委託会社は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。また、委託会社は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。

受託会社の辞任および解任に伴う取扱い

受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社はその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を申立てることができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は、信託約款の規定にしたがい、新受託会社を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託会社を解任することはできないものとします。委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はファンドを償還させます。

信託事務の再信託

受託会社は、ファンドに係る信託事務の処理の一部について再信託受託会社と再信託契約を締結し、これを委託することがあります。その場合には、再信託に係る契約書類に基づいて

所定の事務を行います。

公告

委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。

<https://www.am.mufg.jp/>

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は以下の通りです。

（１）収益分配金に対する受領権

受益者は、収益分配金を持ち分に应じて受領する権利を有します。

分配金受取コース（一般コース）

収益分配金は、税金を差引いた後、毎計算期間の終了日後１ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として決算日から起算して５営業日以内）から、販売会社において、受益者に支払います。

ただし、受益者が、収益分配金について支払開始日から５年間その支払いの請求を行わない場合はその権利を失い、その金銭は委託会社に帰属します。

分配金再投資コース（自動けいぞく投資コース）

収益分配金は、税金を差引いた後、「自動けいぞく投資契約」に基づいて、決算日の基準価額により自動的に無手数料で全額再投資されます。

（２）償還金に対する受領権

受益者は、償還金を持ち分に应じて受領する権利を有します。

償還金は、信託終了日後１ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として償還日（休業日の場合は翌営業日）から起算して５営業日以内）から、販売会社において、受益者に支払います。

ただし、受益者が、償還金について支払開始日から１０年間その支払いの請求を行わない場合はその権利を失い、その金銭は委託会社に帰属します。

（３）換金（解約）請求権

受益者は、自己に帰属する受益権につき、換金（解約）請求する権利を有します。

くわしくは「第２ 管理及び運営 ２ 換金（解約）手続等」を参照してください。

第3【ファンドの経理状況】

- 1 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- 2 毎月決算ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。
- 3 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当期（平成31年1月11日から令和1年7月10日まで）の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

【にっぽん債券オープン（毎月決算型）】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 [平成31年 1月10日現在]	当期 [令和 1年 7月10日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	21,545,024	21,489,045
親投資信託受益証券	3,196,488,047	3,202,441,639
未収入金	10,416	10,082,301
流動資産合計	3,218,043,487	3,234,012,985
資産合計	3,218,043,487	3,234,012,985
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	4,231,495	4,188,689
未払解約金	-	10,017,917
未払受託者報酬	88,439	86,006
未払委託者報酬	1,179,167	1,146,742
未払利息	38	38
その他未払費用	5,887	5,725
流動負債合計	5,505,026	15,445,117
負債合計	5,505,026	15,445,117
純資産の部		
元本等		
元本	3,254,996,399	3,222,068,786
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	42,457,938	3,500,918
（分配準備積立金）	115,374,804	97,664,456
元本等合計	3,212,538,461	3,218,567,868
純資産合計	3,212,538,461	3,218,567,868
負債純資産合計	3,218,043,487	3,234,012,985

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期 自 平成30年 7月11日 至 平成31年 1月10日	当期 自 平成31年 1月11日 至 令和 1年 7月10日
営業収益		
有価証券売買等損益	4,332,248	71,530,615
営業収益合計	4,332,248	71,530,615
営業費用		
支払利息	5,507	5,405
受託者報酬	525,955	515,839
委託者報酬	7,012,657	6,877,807
その他費用	35,002	34,334
営業費用合計	7,579,121	7,433,385
営業利益又は営業損失（ ）	3,246,873	64,097,230
経常利益又は経常損失（ ）	3,246,873	64,097,230
当期純利益又は当期純損失（ ）	3,246,873	64,097,230
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	36,254	154,779
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	14,217,171	42,457,938
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,523,114	853,129
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,523,114	853,129
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,035,690	603,765
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	3,808
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,035,690	599,957
分配金	25,517,572	25,234,795
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	42,457,938	3,500,918

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

１．有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
-------------------	---

（貸借対照表に関する注記）

	前期 [平成31年 1月10日現在]	当期 [令和 1年 7月10日現在]
１．期首元本額	3,268,414,291円	3,254,996,399円
期中追加設定元本額	77,557,353円	89,866,201円
期中一部解約元本額	90,975,245円	122,793,814円
２．元本の欠損		
純資産額が元本総額を下回っており、その差額であります。	42,457,938円	3,500,918円
３．受益権の総数	3,254,996,399口	3,222,068,786口

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

前期 自 平成30年 7月11日 至 平成31年 1月10日	当期 自 平成31年 1月11日 至 令和 1年 7月10日																																																												
1. 分配金の計算過程 第94期 平成30年 7月11日 平成30年 8月10日	1. 分配金の計算過程 第100期 平成31年 1月11日 平成31年 2月12日																																																												
<table><tr><th>項目</th><th></th><th></th></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>1,773,130円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>—円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>63,923,053円</td></tr><tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>131,445,698円</td></tr><tr><td>当ファンドの分配対象収益額</td><td>E=A+B+C+D</td><td>197,141,881円</td></tr><tr><td>当ファンドの期末残存口数</td><td>F</td><td>3,296,769,093口</td></tr><tr><td>1万口当たり収益分配対象額</td><td>G=E/F*10,000</td><td>597円</td></tr><tr><td>1万口当たり分配金額</td><td>H</td><td>13円</td></tr><tr><td>収益分配金金額</td><td>I=F*H/10,000</td><td>4,285,799円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	1,773,130円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	—円	収益調整金額	C	63,923,053円	分配準備積立金額	D	131,445,698円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	197,141,881円	当ファンドの期末残存口数	F	3,296,769,093口	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	597円	1万口当たり分配金額	H	13円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	4,285,799円	<table><tr><th>項目</th><th></th><th></th></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>2,586,641円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>—円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>64,510,268円</td></tr><tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>114,466,157円</td></tr><tr><td>当ファンドの分配対象収益額</td><td>E=A+B+C+D</td><td>181,563,066円</td></tr><tr><td>当ファンドの期末残存口数</td><td>F</td><td>3,239,072,011口</td></tr><tr><td>1万口当たり収益分配対象額</td><td>G=E/F*10,000</td><td>560円</td></tr><tr><td>1万口当たり分配金額</td><td>H</td><td>13円</td></tr><tr><td>収益分配金金額</td><td>I=F*H/10,000</td><td>4,210,793円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	2,586,641円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	—円	収益調整金額	C	64,510,268円	分配準備積立金額	D	114,466,157円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	181,563,066円	当ファンドの期末残存口数	F	3,239,072,011口	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	560円	1万口当たり分配金額	H	13円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	4,210,793円
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	1,773,130円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	—円																																																											
収益調整金額	C	63,923,053円																																																											
分配準備積立金額	D	131,445,698円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	197,141,881円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	3,296,769,093口																																																											
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	597円																																																											
1万口当たり分配金額	H	13円																																																											
収益分配金金額	I=F*H/10,000	4,285,799円																																																											
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	2,586,641円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	—円																																																											
収益調整金額	C	64,510,268円																																																											
分配準備積立金額	D	114,466,157円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	181,563,066円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	3,239,072,011口																																																											
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	560円																																																											
1万口当たり分配金額	H	13円																																																											
収益分配金金額	I=F*H/10,000	4,210,793円																																																											
第95期 平成30年 8月11日	第101期 平成31年 2月13日																																																												

前期 自 平成30年 7月11日 至 平成31年 1月10日			当期 自 平成31年 1月11日 至 令和 1年 7月10日		
平成30年 9月10日			平成31年 3月11日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,677,271円	費用控除後の配当等収益額	A	1,879,426円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	—円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	—円
収益調整金額	C	64,176,175円	収益調整金額	C	65,398,766円
分配準備積立金額	D	128,505,883円	分配準備積立金額	D	111,640,005円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	194,359,329円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	178,918,197円
当ファンドの期末残存口数	F	3,293,720,381口	当ファンドの期末残存口数	F	3,233,156,388口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	590円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	553円
1万口当たり分配金額	H	13円	1万口当たり分配金額	H	13円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	4,281,836円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	4,203,103円
第96期 平成30年 9月11日 平成30年10月10日			第102期 平成31年 3月12日 平成31年 4月10日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,594,367円	費用控除後の配当等収益額	A	2,296,719円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	—円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	—円
収益調整金額	C	63,982,599円	収益調整金額	C	65,809,884円
分配準備積立金額	D	125,074,060円	分配準備積立金額	D	108,889,126円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	190,651,026円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	176,995,729円
当ファンドの期末残存口数	F	3,275,997,028口	当ファンドの期末残存口数	F	3,232,749,913口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	581円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	547円
1万口当たり分配金額	H	13円	1万口当たり分配金額	H	13円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	4,258,796円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	4,202,574円
第97期 平成30年10月11日 平成30年11月12日			第103期 平成31年 4月11日 令和 1年 5月10日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,651,255円	費用控除後の配当等収益額	A	1,120,231円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	—円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	—円
収益調整金額	C	63,555,870円	収益調整金額	C	66,579,228円
分配準備積立金額	D	121,271,264円	分配準備積立金額	D	106,799,037円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	187,478,389円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	174,498,496円
当ファンドの期末残存口数	F	3,248,460,281口	当ファンドの期末残存口数	F	3,243,581,279口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	577円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	537円
1万口当たり分配金額	H	13円	1万口当たり分配金額	H	13円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	4,222,998円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	4,216,655円

有価証券報告書（財務決算）

前期 自 平成30年 7月11日 至 平成31年 1月10日	当期 自 平成31年 1月11日 至 令和 1年 7月10日																																																																																																																								
第98期 平成30年11月13日 平成30年12月10日 <table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>2,298,600円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>—円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>64,470,009円</td></tr><tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>119,384,134円</td></tr><tr><td>当ファンドの分配対象収益額</td><td>E=A+B+C+D</td><td>186,152,743円</td></tr><tr><td>当ファンドの期末残存口数</td><td>F</td><td>3,258,960,051口</td></tr><tr><td>1万口当たり収益分配対象額</td><td>G=E/F*10,000</td><td>571円</td></tr><tr><td>1万口当たり分配金額</td><td>H</td><td>13円</td></tr><tr><td>収益分配金金額</td><td>I=F*H/10,000</td><td>4,236,648円</td></tr></table> 第99期 平成30年12月11日 平成31年 1月10日 <table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>2,386,966円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>—円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>64,476,613円</td></tr><tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>117,219,333円</td></tr><tr><td>当ファンドの分配対象収益額</td><td>E=A+B+C+D</td><td>184,082,912円</td></tr><tr><td>当ファンドの期末残存口数</td><td>F</td><td>3,254,996,399口</td></tr><tr><td>1万口当たり収益分配対象額</td><td>G=E/F*10,000</td><td>565円</td></tr><tr><td>1万口当たり分配金額</td><td>H</td><td>13円</td></tr><tr><td>収益分配金金額</td><td>I=F*H/10,000</td><td>4,231,495円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	2,298,600円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	—円	収益調整金額	C	64,470,009円	分配準備積立金額	D	119,384,134円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	186,152,743円	当ファンドの期末残存口数	F	3,258,960,051口	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	571円	1万口当たり分配金額	H	13円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	4,236,648円	項目			費用控除後の配当等収益額	A	2,386,966円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	—円	収益調整金額	C	64,476,613円	分配準備積立金額	D	117,219,333円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	184,082,912円	当ファンドの期末残存口数	F	3,254,996,399口	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	565円	1万口当たり分配金額	H	13円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	4,231,495円	第104期 令和 1年 5月11日 令和 1年 6月10日 <table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>2,366,980円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>—円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>66,609,911円</td></tr><tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>103,524,674円</td></tr><tr><td>当ファンドの分配対象収益額</td><td>E=A+B+C+D</td><td>172,501,565円</td></tr><tr><td>当ファンドの期末残存口数</td><td>F</td><td>3,240,754,727口</td></tr><tr><td>1万口当たり収益分配対象額</td><td>G=E/F*10,000</td><td>532円</td></tr><tr><td>1万口当たり分配金額</td><td>H</td><td>13円</td></tr><tr><td>収益分配金金額</td><td>I=F*H/10,000</td><td>4,212,981円</td></tr></table> 第105期 令和 1年 6月11日 令和 1年 7月10日 <table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>1,385,788円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>—円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>66,860,381円</td></tr><tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>100,467,357円</td></tr><tr><td>当ファンドの分配対象収益額</td><td>E=A+B+C+D</td><td>168,713,526円</td></tr><tr><td>当ファンドの期末残存口数</td><td>F</td><td>3,222,068,786口</td></tr><tr><td>1万口当たり収益分配対象額</td><td>G=E/F*10,000</td><td>523円</td></tr><tr><td>1万口当たり分配金額</td><td>H</td><td>13円</td></tr><tr><td>収益分配金金額</td><td>I=F*H/10,000</td><td>4,188,689円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	2,366,980円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	—円	収益調整金額	C	66,609,911円	分配準備積立金額	D	103,524,674円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	172,501,565円	当ファンドの期末残存口数	F	3,240,754,727口	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	532円	1万口当たり分配金額	H	13円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	4,212,981円	項目			費用控除後の配当等収益額	A	1,385,788円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	—円	収益調整金額	C	66,860,381円	分配準備積立金額	D	100,467,357円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	168,713,526円	当ファンドの期末残存口数	F	3,222,068,786口	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	523円	1万口当たり分配金額	H	13円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	4,188,689円
項目																																																																																																																									
費用控除後の配当等収益額	A	2,298,600円																																																																																																																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	—円																																																																																																																							
収益調整金額	C	64,470,009円																																																																																																																							
分配準備積立金額	D	119,384,134円																																																																																																																							
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	186,152,743円																																																																																																																							
当ファンドの期末残存口数	F	3,258,960,051口																																																																																																																							
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	571円																																																																																																																							
1万口当たり分配金額	H	13円																																																																																																																							
収益分配金金額	I=F*H/10,000	4,236,648円																																																																																																																							
項目																																																																																																																									
費用控除後の配当等収益額	A	2,386,966円																																																																																																																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	—円																																																																																																																							
収益調整金額	C	64,476,613円																																																																																																																							
分配準備積立金額	D	117,219,333円																																																																																																																							
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	184,082,912円																																																																																																																							
当ファンドの期末残存口数	F	3,254,996,399口																																																																																																																							
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	565円																																																																																																																							
1万口当たり分配金額	H	13円																																																																																																																							
収益分配金金額	I=F*H/10,000	4,231,495円																																																																																																																							
項目																																																																																																																									
費用控除後の配当等収益額	A	2,366,980円																																																																																																																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	—円																																																																																																																							
収益調整金額	C	66,609,911円																																																																																																																							
分配準備積立金額	D	103,524,674円																																																																																																																							
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	172,501,565円																																																																																																																							
当ファンドの期末残存口数	F	3,240,754,727口																																																																																																																							
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	532円																																																																																																																							
1万口当たり分配金額	H	13円																																																																																																																							
収益分配金金額	I=F*H/10,000	4,212,981円																																																																																																																							
項目																																																																																																																									
費用控除後の配当等収益額	A	1,385,788円																																																																																																																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	—円																																																																																																																							
収益調整金額	C	66,860,381円																																																																																																																							
分配準備積立金額	D	100,467,357円																																																																																																																							
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	168,713,526円																																																																																																																							
当ファンドの期末残存口数	F	3,222,068,786口																																																																																																																							
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	523円																																																																																																																							
1万口当たり分配金額	H	13円																																																																																																																							
収益分配金金額	I=F*H/10,000	4,188,689円																																																																																																																							

（金融商品に関する注記）

1 金融商品の状況に関する事項

区分	前期 自 平成30年 7月11日 至 平成31年 1月10日	当期 自 平成31年 1月11日 至 令和 1年 7月10日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、親投資信託受益証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。	同左
3.金融商品に係るリスク管理体制	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。	同左

2 金融商品の時価等に関する事項

区分	前期 [平成31年 1月10日現在]	当期 [令和 1年 7月10日現在]
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同左
2.時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 (2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	(1) 有価証券 同左 (2) デリバティブ取引 同左 (3) 上記以外の金融商品 同左

区分	前期 [平成31年 1月10日現在]	当期 [令和 1年 7月10日現在]
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	前期 [平成31年 1月10日現在]	当期 [令和 1年 7月10日現在]
	最終計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	最終計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
親投資信託受益証券	12,240,713	2,132,043
合計	12,240,713	2,132,043

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（１口当たり情報）

	前期 [平成31年 1月10日現在]	当期 [令和 1年 7月10日現在]
1口当たり純資産額	0.9870円	0.9989円
(1万口当たり純資産額)	(9,870円)	(9,989円)

（４）【附属明細表】

第１ 有価証券明細表

(1)株式

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券

（単位：円）

種 類	銘 柄	口数	評価額	備考
親投資信託受益証券	にっぽん債券オープン マザーファンド	2,666,923,417	3,202,441,639	
合 計		2,666,923,417	3,202,441,639	

第２ 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドの主要投資対象の状況は以下の通りです。
なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

にっぽん債券オープン マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

[令和 1年 7月10日現在]

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	54,772,700
国債証券	2,137,109,500
特殊債券	100,076,000
社債券	913,164,000
未収利息	5,980,834
前払費用	1,495,550
流動資産合計	3,212,598,584
資産合計	3,212,598,584
負債の部	
流動負債	
未払解約金	10,082,301
未払利息	97
流動負債合計	10,082,398

[令和 1年 7月10日現在]

負債合計	10,082,398
純資産の部	
元本等	
元本	2,666,923,417
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	535,592,769
元本等合計	3,202,516,186
純資産合計	3,202,516,186
負債純資産合計	3,212,598,584

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	公社債は時価で評価しております。時価評価にあたっては、価格情報会社等の提供する理論価格で評価しております。
--------------------	---

（貸借対照表に関する注記）

	[令和 1年 7月10日現在]
1. 期首	平成31年 1月11日
期首元本額	2,722,036,999円
期中追加設定元本額	63,841,208円
期中一部解約元本額	118,954,790円
元本の内訳	
にっぽん債券オープン（毎月決算型）	2,666,923,417円
合計	2,666,923,417円
2. 受益権の総数	2,666,923,417口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

1 金融商品の状況に関する事項

区分	自 平成31年 1月11日 至 令和 1年 7月10日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、公社債等に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。

区分	自 平成31年 1月11日 至 令和 1年 7月10日
3.金融商品に係るリスク管理体制	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。

2 金融商品の時価等に関する事項

区分	[令和 1年 7月10日現在]
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2.時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 (2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	[令和 1年 7月10日現在]
	当期間の損益に含まれた評価差額（円）
国債証券	54,880,600
特殊債券	80,000
社債券	2,616,000
合計	52,184,600

(注)当期間の開始日は、当該親投資信託の期首日であります。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（１口当たり情報）

	[令和 1年 7月10日現在]
1口当たり純資産額	1.2008円
(1万口当たり純資産額)	(12,008円)

附属明細表

第１ 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

（単位：円）

種 類	銘 柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	第１３７回利付国債（５年）	30,000,000	30,399,900	
	第１３８回利付国債（５年）	20,000,000	20,282,600	
	第１３９回利付国債（５年）	10,000,000	10,149,200	
	第５回利付国債（４０年）	20,000,000	30,032,600	
	第８回利付国債（４０年）	10,000,000	13,395,100	
	第１０回利付国債（４０年）	20,000,000	23,584,200	
	第１１回利付国債（４０年）	30,000,000	34,365,900	
	第１２回利付国債（４０年）	10,000,000	10,378,000	
	第３３６回利付国債（１０年）	10,000,000	10,396,700	
	第３３８回利付国債（１０年）	20,000,000	20,714,400	
	第３４０回利付国債（１０年）	20,000,000	20,778,600	
	第３４１回利付国債（１０年）	20,000,000	20,679,600	
	第３４２回利付国債（１０年）	10,000,000	10,217,200	
	第３４３回利付国債（１０年）	40,000,000	40,916,800	
	第３４４回利付国債（１０年）	20,000,000	20,475,200	
	第３４５回利付国債（１０年）	50,000,000	51,230,000	
	第３４６回利付国債（１０年）	30,000,000	30,750,900	

第３４８回利付国債（１０年）	30,000,000	30,762,600	
第３４９回利付国債（１０年）	50,000,000	51,266,000	
第３５０回利付国債（１０年）	110,000,000	112,768,700	
第３５１回利付国債（１０年）	30,000,000	30,749,400	
第３５２回利付国債（１０年）	40,000,000	40,989,600	
第３５３回利付国債（１０年）	70,000,000	71,710,100	
第３５４回利付国債（１０年）	20,000,000	20,471,400	
第１回利付国債（３０年）	20,000,000	25,946,800	
第４回利付国債（３０年）	40,000,000	53,544,400	
第６回利付国債（３０年）	80,000,000	104,055,200	
第１６回利付国債（３０年）	70,000,000	95,573,800	
第２０回利付国債（３０年）	50,000,000	69,123,500	
第２３回利付国債（３０年）	10,000,000	13,940,300	
第２６回利付国債（３０年）	40,000,000	55,509,600	
第２８回利付国債（３０年）	30,000,000	42,623,400	
第２９回利付国債（３０年）	10,000,000	14,105,700	
第３１回利付国債（３０年）	10,000,000	13,855,200	
第３４回利付国債（３０年）	10,000,000	14,069,900	
第３６回利付国債（３０年）	10,000,000	13,772,400	
第３７回利付国債（３０年）	10,000,000	13,617,300	
第３９回利付国債（３０年）	10,000,000	13,711,900	
第４０回利付国債（３０年）	10,000,000	13,505,400	
第４３回利付国債（３０年）	10,000,000	13,341,700	
第４４回利付国債（３０年）	20,000,000	26,715,000	
第４６回利付国債（３０年）	10,000,000	12,908,400	
第４７回利付国債（３０年）	20,000,000	26,353,000	
第５０回利付国債（３０年）	10,000,000	11,207,800	
第５１回利付国債（３０年）	20,000,000	19,851,400	
第５３回利付国債（３０年）	20,000,000	21,385,800	
第５４回利付国債（３０年）	30,000,000	33,662,700	
第５８回利付国債（３０年）	20,000,000	22,434,200	
第５９回利付国債（３０年）	30,000,000	32,845,500	
第６０回利付国債（３０年）	20,000,000	23,005,000	
第６１回利付国債（３０年）	10,000,000	10,948,800	
第１０２回利付国債（２０年）	40,000,000	49,290,000	
第１１５回利付国債（２０年）	20,000,000	24,854,800	
第１１６回利付国債（２０年）	80,000,000	99,774,400	
第１２５回利付国債（２０年）	20,000,000	25,291,600	
第１３４回利付国債（２０年）	20,000,000	24,615,400	
第１４２回利付国債（２０年）	30,000,000	37,184,400	
第１４５回利付国債（２０年）	30,000,000	36,955,800	
第１４６回利付国債（２０年）	10,000,000	12,342,900	

	第１４８回利付国債（２０年）	20,000,000	24,211,400	
	第１４９回利付国債（２０年）	40,000,000	48,494,400	
	第１５０回利付国債（２０年）	30,000,000	35,971,500	
	第１５５回利付国債（２０年）	10,000,000	11,419,000	
	第１５８回利付国債（２０年）	10,000,000	10,586,600	
	第１６２回利付国債（２０年）	10,000,000	10,739,900	
	第１６４回利付国債（２０年）	60,000,000	63,243,000	
	第１６５回利付国債（２０年）	40,000,000	42,151,600	
	第１６６回利付国債（２０年）	10,000,000	10,904,000	
国債証券 合計		1,830,000,000	2,137,109,500	
特殊債券	第６１１回あおぞら債券	100,000,000	100,076,000	
特殊債券 合計		100,000,000	100,076,000	
社債券	第１７回シティグループ	100,000,000	102,304,000	
	第８回ケーティー	100,000,000	100,111,000	
	第７回三菱東京ＵＦＪ銀行（劣後特約付）	100,000,000	100,893,000	
	第１２回住友信託銀行（劣後特約付）	100,000,000	101,689,000	
	第２２回三井住友銀行（劣後特約付）	100,000,000	101,595,000	
	第１９回みずほ銀行（劣後特約付）	100,000,000	104,023,000	
	第６６回アコム	100,000,000	101,122,000	
	第５６３回東京電力	100,000,000	101,055,000	
	第７回東京電力パワーグリッド	100,000,000	100,372,000	
社債券 合計		900,000,000	913,164,000	
合計		2,830,000,000	3,150,349,500	

第２ 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

２【ファンドの現況】

【にっぽん債券オープン（毎月決算型）】

【純資産額計算書】

令和 1年 7月31日現在

（単位：円）

資産総額	3,226,517,859
負債総額	2,105,811
純資産総額（ - ）	3,224,412,048
発行済口数	3,220,251,779口
1口当たり純資産価額（ / ）	1.0013
（10,000口当たり）	（10,013）

（参考）

にっぽん債券オープン マザーファンド

純資産額計算書

令和 1年 7月31日現在

（単位：円）

資産総額	3,208,470,144
負債総額	75
純資産総額（ - ）	3,208,470,069
発行済口数	2,664,744,290口
1口当たり純資産価額（ / ）	1.2040
（10,000口当たり）	（12,040）

第４【内国投資信託受益証券事務の概要】

（１）名義書換等

該当事項はありません。

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、委託会社は、この信託の受益権を取扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。なお、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

（２）受益者等に対する特典

該当事項はありません。

（３）譲渡制限の内容

該当事項はありません。

（４）受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとし、

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めたときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

（５）受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

（６）質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権に係る収益分配金の支払い、解約請求の受付け、解約代金および償還金の支払い等については、信託約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第二部【委託会社等の情報】

第１【委託会社等の概況】

１【委託会社等の概況】

（１）資本金の額等

2019年7月末現在、資本金は2,000百万円です。なお、発行可能株式総数は400,000株であり、211,581株を発行済です。最近５年間における資本金の額の増減はありません。

（２）委託会社の機構

・会社の意思決定機構

業務執行の基本方針を決定し、取締役の職務の執行を監督する機関として、取締役会を設置します。取締役の選任は、総株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席する株主総会にてその議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとします。また、取締役会で決定した基本方針に基づき、経営管理全般に関する執行方針その他重要な事項を協議・決定する機関として、経営会議を設置します。

・投資運用の意思決定機構

投資環境見通しの策定

投資環境会議において、国内外の経済・金融情報および各国証券市場等の調査・分析に基づいた投資環境見通しを策定します。

運用戦略の決定

運用戦略委員会において、で策定された投資環境見通しに沿って運用戦略を決定します。

運用計画の決定

で決定された運用戦略に基づいて、各運用部はファンド毎の運用計画を決定します。

ポートフォリオの構築

各運用部の担当ファンドマネジャーは、運用部から独立したトレーディング部に売買実行の指示をします。トレーディング部は、事前のチェックを行ったうえで、最良執行をめざして売買の執行を行います。

投資行動のモニタリング１

運用部門は、投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用計画に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。

投資行動のモニタリング２

運用部から独立した管理担当部署は、運用に関するパフォーマンス測定、リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。この結果は、運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされ、必要に応じて是正を指示します。

ファンドに係る法人等の管理

受託会社等、ファンドの運営に係る法人については、その業務に関する委託会社の管理担当部署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この結果は、リスク管理委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されます。

運用・管理に関する監督

内部監査担当部署は、運用、管理等に関する委託会社の業務全般についてその健全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

ファンドの運用体制等は、今後変更される可能性があります。

２【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信

託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）等を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業および投資助言業務を行っています。

2019年 7月31日現在における委託会社の運用する証券投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除きます。）

商品分類	本 数 (本)	純資産総額 (百万円)
追加型株式投資信託	885	13,059,701
追加型公社債投資信託	16	1,155,778
単位型株式投資信託	67	327,853
単位型公社債投資信託	2	11,024
合 計	970	14,554,356

なお、純資産総額の金額については、百万円未満の端数を四捨五入して記載しておりますので、表中の個々の数字の合計と合計欄の数字とは一致しないことがあります。

3【委託会社等の経理状況】

（１）財務諸表の作成方法について

委託会社である三菱ＵＦＪ国際投信株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令（平成19年内閣府令第52号）」に基づき作成しております。

財務諸表に掲載している金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

（２）監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第34期事業年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

（１）【貸借対照表】

(単位：千円)

	第33期 (平成30年3月31日現在)	第34期 (平成31年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金	2 54,140,307	2 53,969,686
有価証券	19,967	1,403,513
前払費用	362,886	514,587
未収入金	2,109	2,284
未収委託者報酬	9,770,529	9,995,458
未収収益	2 674,156	2 560,483
金銭の信託	2 30,000	2 100,000
その他	224,645	153,256
流動資産合計	65,224,602	66,699,271

固定資産				
有形固定資産				
建物	1	760,010	1	617,032
器具備品	1	724,852	1	665,247
土地		1,356,000		628,433
有形固定資産合計		2,840,863		1,910,713
無形固定資産				
電話加入権		15,822		15,822
ソフトウェア		2,654,296		3,670,753
ソフトウェア仮勘定		1,097,970		536,345
無形固定資産合計		3,768,090		4,222,921
投資その他の資産				
投資有価証券		26,361,327		21,408,781
関係会社株式		320,136		320,136
投資不動産		-	1	824,268
長期差入保証金		627,141		593,536
前払年金費用		434,700		415,234
繰延税金資産		1,237,989		1,496,180
その他		45,230		45,230
貸倒引当金		23,600		23,600
投資その他の資産合計		29,002,925		25,079,767
固定資産合計		35,611,879		31,213,401
資産合計		100,836,481		97,912,673

(単位：千円)

	第33期 (平成30年3月31日現在)		第34期 (平成31年3月31日現在)	
(負債の部)				
流動負債				
預り金		359,176		293,258
未払金				
未払収益分配金		174,333		170,281
未払償還金		456,159		448,695
未払手数料	2	3,905,670	2	3,990,054
その他未払金	2	4,330,584	2	3,961,765
未払費用	2	4,388,803	2	3,803,995
未払消費税等		99,010		194,852
未払法人税等		736,829		573,657
賞与引当金		906,167		901,135
役員賞与引当金		125,343		140,100
その他		842,194		868,992
流動負債合計		16,324,272		15,346,788
固定負債				
長期未払金		-		43,200
退職給付引当金		720,536		860,851
役員退職慰労引当金		187,562		144,303
時効後支払損引当金		254,851		247,767
固定負債合計		1,162,951		1,296,122
負債合計		17,487,223		16,642,910

(純資産の部)

株主資本

資本金	2,000,131	2,000,131
資本剰余金		
資本準備金	3,572,096	3,572,096
その他資本剰余金	41,160,616	41,160,616
資本剰余金合計	44,732,712	44,732,712
利益剰余金		
利益準備金	342,589	342,589
その他利益剰余金		
別途積立金	6,998,000	6,998,000
繰越利益剰余金	27,790,911	26,069,594
利益剰余金合計	35,131,500	33,410,184
株主資本合計	81,864,344	80,143,028

(単位：千円)

	第33期 (平成30年3月31日現在)	第34期 (平成31年3月31日現在)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,484,913	1,126,733
評価・換算差額等合計	1,484,913	1,126,733
純資産合計	83,349,257	81,269,762
負債純資産合計	100,836,481	97,912,673

(2)【損益計算書】

(単位：千円)

	第33期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	第34期 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	75,423,596	70,375,414
投資顧問料	2,723,458	2,505,299
その他営業収益	48,215	18,844
営業収益合計	78,195,269	72,899,557
営業費用		
支払手数料	2 30,906,879	2 28,533,952
広告宣伝費	730,784	739,643
公告費	1,000	500
調査費		
調査費	1,723,057	1,794,755
委託調査費	13,467,029	12,194,996
事務委託費	864,916	1,016,816
営業雑経費		
通信費	178,652	170,794
印刷費	467,973	427,442
協会費	50,251	48,375
諸会費	15,328	16,175
事務機器関連費	1,635,079	1,841,631

その他営業雑経費	23,250	-
営業費用合計	50,064,204	46,785,083
一般管理費		
給料		
役員報酬	349,359	349,083
給料・手当	6,421,837	6,453,717
賞与引当金繰入	906,167	901,135
役員賞与引当金繰入	125,343	140,100
福利厚生費	1,231,033	1,234,293
交際費	13,012	13,011
旅費交通費	192,192	200,426
租税公課	410,229	373,201
不動産賃借料	678,182	654,886
退職給付費用	423,171	428,912
役員退職慰労引当金繰入	47,889	51,159
固定資産減価償却費	1,115,719	1,252,321
諸経費	450,299	523,213
一般管理費合計	12,364,437	12,575,461
営業利益	15,766,627	13,539,012

(単位：千円)

	第33期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	第34期 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
営業外収益		
受取配当金	349,402	181,073
受取利息	2 483	2 1,913
投資有価証券償還益	81,580	416,706
収益分配金等時効完成分	91,672	44,392
受取賃貸料	-	2 38,388
その他	9,989	11,871
営業外収益合計	533,128	694,346
営業外費用		
投資有価証券償還損	30,114	118,173
時効後支払損引当金繰入	43,182	1,166
事務過誤費	10,402	420
賃貸関連費用	-	35,994
その他	3,829	1,481
営業外費用合計	87,529	157,235
経常利益	16,212,226	14,076,123
特別利益		
投資有価証券売却益	516,394	501,778
ゴルフ会員権売却益	7,495	-
特別利益合計	523,889	501,778
特別損失		
投資有価証券売却損	105,903	135,399
投資有価証券評価損	102,096	62,310
固定資産除却損	1 54	1 4,848
固定資産売却損	-	225
システム関連費	-	322,986

商標使用料		-	90,000
特別損失合計		208,054	615,770
税引前当期純利益		16,528,061	13,962,130
法人税、住民税及び事業税	2	5,252,224	2 4,420,179
法人税等調整額		76,092	100,112
法人税等合計		5,176,132	4,320,066
当期純利益		11,351,928	9,642,064

（３）【株主資本等変動計算書】

第33期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				株主資本合計
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本 剰余金合計	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
						別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	43,034,713	50,375,303	97,108,147
当期変動額									
剰余金の配当							26,595,731	26,595,731	26,595,731
当期純利益							11,351,928	11,351,928	11,351,928
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	15,243,802	15,243,802	15,243,802
当期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	27,790,911	35,131,500	81,864,344

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,494,586	1,494,586	98,602,734
当期変動額			
剰余金の配当			26,595,731
当期純利益			11,351,928
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,673	9,673	9,673
当期変動額合計	9,673	9,673	15,253,476
当期末残高	1,484,913	1,484,913	83,349,257

第34期（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				株主資本合計
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本 剰余金合計	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
						別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	27,790,911	35,131,500	81,864,344
当期変動額									
剰余金の配当							11,363,380	11,363,380	11,363,380
当期純利益							9,642,064	9,642,064	9,642,064
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	1,721,316	1,721,316	1,721,316
当期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	26,069,594	33,410,184	80,143,028

	評価・換算差額等	
--	----------	--

	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	純資産合計
当期首残高	1,484,913	1,484,913	83,349,257
当期変動額			
剰余金の配当			11,363,380
当期純利益			9,642,064
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)	358,179	358,179	358,179
当期変動額合計	358,179	358,179	2,079,495
当期末残高	1,126,733	1,126,733	81,269,762

[注記事項]

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び投資不動産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	5年～50年
器具備品	2年～20年
投資不動産	3年～47年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定

額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。

(5)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6)時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)消費税等の会計処理

税抜方式を採用しており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(2)連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」490,903千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」1,237,989千円に含めて表示しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）

(1)概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606）を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2)適用予定日

令和4年3月期の期首から適用します。

(3)当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(貸借対照表関係)

1. 有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額

	第33期 (平成30年3月31日現在)	第34期 (平成31年3月31日現在)
建物	604,123千円	551,025千円
器具備品	1,215,234千円	1,350,407千円
投資不動産	—	138,024千円

2. 関係会社に対する主な資産・負債

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第33期 (平成30年3月31日現在)	第34期 (平成31年3月31日現在)
預金	41,809,118千円	240,211千円
未収収益	40,621千円	25,307千円
金銭の信託	30,000千円	100,000千円
未払手数料	1,577,059千円	671,568千円
その他未払金	3,850,734千円	3,217,341千円
未払費用	430,491千円	444,754千円

(損益計算書関係)

1. 固定資産除却損の内訳

	第33期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	第34期 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
建物	—	2,547千円
器具備品	54千円	2,301千円
計	54千円	4,848千円

2. 関係会社に対する主な取引

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第33期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	第34期 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
支払手数料	11,380,244千円	5,298,064千円
受取利息	380千円	3千円
受取賃貸料	—	38,388千円
法人税、住民税及び事業税	3,851,536千円	3,216,517千円

(株主資本等変動計算書関係)

第33期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	211,581	-	-	211,581
合計	211,581	-	-	211,581

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成29年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	26,595,731千円
1株当たり配当額	125,700円
基準日	平成29年3月31日
効力発生日	平成29年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成30年6月27日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	11,363,380千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	53,707円
基準日	平成30年3月31日

効力発生日

平成30年6月28日

第34期（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	211,581	-	-	211,581
合計	211,581	-	-	211,581

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成30年6月27日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	11,363,380千円
1株当たり配当額	53,707円
基準日	平成30年3月31日
効力発生日	平成30年6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

令和元年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	9,675,175千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	45,728円
基準日	平成31年3月31日
効力発生日	令和 元年6月27日

(リース取引関係)

借主側

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	第33期 (平成30年3月31日現在)	第34期 (平成31年3月31日現在)
1年内	678,116千円	675,956千円
1年超	1,351,912千円	675,956千円
合計	2,030,029千円	1,351,912千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については銀行預金、譲渡性預金または投資信託に限定しており、金融機関からの資金調達は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は主として投資信託であり、価格変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

内部管理規程に従って月次でリスク資本を認識し、経営会議に報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

第33期(平成30年3月31日現在)

	貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	54,140,307	54,140,307	-
(2) 有価証券	19,967	19,967	-
(3) 未収委託者報酬	9,770,529	9,770,529	-
(4) 投資有価証券	26,224,167	26,224,167	-
資産計	90,154,972	90,154,972	-
(1) 未払手数料	3,905,670	3,905,670	-
負債計	3,905,670	3,905,670	-

第34期(平成31年3月31日現在)

	貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	53,969,686	53,969,686	-
(2) 有価証券	1,403,513	1,403,513	-
(3) 未収委託者報酬	9,995,458	9,995,458	-
(4) 投資有価証券	21,353,421	21,353,421	-
資産計	86,722,080	86,722,080	-
(1) 未払手数料	3,990,054	3,990,054	-
負債計	3,990,054	3,990,054	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(3)未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)有価証券、(4)投資有価証券

これらはすべて投資信託であり、時価は基準価額によっております。

負 債

(1)未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	第33期 (平成30年3月31日現在)	第34期 (平成31年3月31日現在)
非上場株式	137,160	55,360
子会社株式	160,600	160,600
関連会社株式	159,536	159,536

非上場株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

また、子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第33期(平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	54,140,307	-	-	-
未収委託者報酬	9,770,529	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
投資信託	19,967	13,110,758	8,593,680	68,714
合計	63,930,804	13,110,758	8,593,680	68,714

第34期(平成31年3月31日現在)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	53,969,686	-	-	-
未収委託者報酬	9,995,458	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
投資信託	1,403,513	9,358,708	5,874,634	90,573
合計	65,368,659	9,358,708	5,874,634	90,573

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式160,600千円、関連会社株式159,536千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式160,600千円、関連会社株式159,536千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

2. その他有価証券

第33期(平成30年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	18,599,111	16,040,884	2,558,227
	小計	18,599,111	16,040,884	2,558,227
貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	7,645,023	8,062,990	417,966
	小計	7,645,023	8,062,990	417,966
合計		26,244,135	24,103,874	2,140,260

第34期(平成31年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	14,744,545	12,559,380	2,185,164
	小計	14,744,545	12,559,380	2,185,164
貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	8,012,389	8,573,551	561,161
	小計	8,012,389	8,573,551	561,161
合計		22,756,935	21,132,932	1,624,002

3. 売却したその他有価証券

第33期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	8,169,769	516,394	105,903
合計	8,169,769	516,394	105,903

第34期（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	140,240	58,440	-
債券	-	-	-
その他	5,222,594	443,338	135,399
合計	5,362,834	501,778	135,399

4.減損処理を行った有価証券

前事業年度において、有価証券について102,096千円（その他有価証券のその他102,096千円）減損処理を行っております。

当事業年度において、有価証券について62,310千円（その他有価証券のその他62,310千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合、及び30%以上50%未満下落し、回復可能性等の合理的反証がない場合に行っております。

（退職給付関係）

1.採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度（積立型制度）及び退職一時金制度（非積立型制度）を設けております。また確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

2.確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	第33期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	第34期 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,649,089 千円	3,729,252 千円
勤務費用	184,120	193,531
利息費用	27,829	24,351
数理計算上の差異の発生額	56,895	15,898
退職給付の支払額	188,683	218,947
過去勤務費用の発生額	-	-
退職給付債務の期末残高	3,729,252	3,712,289

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	第33期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	第34期 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
年金資産の期首残高	2,698,738 千円	2,723,393 千円
期待運用収益	48,080	48,664
数理計算上の差異の発生額	47,759	4,606
事業主からの拠出額	102,564	102,564
退職給付の支払額	173,748	203,077
年金資産の期末残高	2,723,393	2,666,937

(3)退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	第33期 (平成30年3月31日現在)	第34期 (平成31年3月31日現在)
積立型制度の退職給付債務	3,374,562 千円	3,125,760 千円
年金資産	2,723,393	2,666,937
	651,168	458,822
非積立型制度の退職給付債務	354,690	586,529
未積立退職給付債務	1,005,858	1,045,351

未認識数理計算上の差異	169,893	114,968
未認識過去勤務費用	550,128	484,766
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	285,836	445,616
退職給付引当金	720,536	860,851
前払年金費用	434,700	415,234
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	285,836	445,616

(4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	第33期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	第34期 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
勤務費用	184,120 千円	193,531 千円
利息費用	27,829	24,351
期待運用収益	48,080	48,664
数理計算上の差異の費用処理額	47,053	43,633
過去勤務費用の費用処理額	65,361	65,361
その他	4,780	5,986
確定給付制度に係る退職給付費用	281,066	284,199

（注）「その他」は受入出向者に係る出向元への退職給付費用負担額等です。

(5)年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	第33期 (平成30年3月31日現在)	第34期 (平成31年3月31日現在)
債券	62.2 %	63.9 %
株式	34.7	33.2
その他	3.1	2.9
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	第33期 (平成30年3月31日現在)	第34期 (平成31年3月31日現在)
割引率	0.069～0.67%	0.035～0.49%
長期期待運用収益率	1.5～1.8%	1.5～1.8%

3.確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度142,105千円、当事業年度144,712千円であります。

(税効果会計関係)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第33期 (平成30年3月31日現在)	第34期 (平成31年3月31日現在)
繰延税金資産		
減損損失	445,379千円	436,050千円

投資有価証券評価損	223,512	223,821
未払事業税	135,805	109,109
賞与引当金	277,468	275,927
役員賞与引当金	12,235	19,428
役員退職慰労引当金	57,431	44,185
退職給付引当金	220,628	263,592
減価償却超過額	13,690	157,741
委託者報酬	257,879	264,398
長期差入保証金	23,262	31,721
時効後支払損引当金	78,035	75,866
連結納税適用による時価評価	200,331	148,858
その他	82,168	71,320
繰延税金資産 小計	2,027,829	2,122,023
評価性引当額	-	-
繰延税金資産 合計	2,027,829	2,122,023
繰延税金負債		
前払年金費用	133,105	127,144
連結納税適用による時価評価	1,382	1,320
その他有価証券評価差額金	655,348	497,269
その他	4	108
繰延税金負債 合計	789,840	625,842
繰延税金資産の純額	1,237,989	1,496,180

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
第33期（平成30年3月31日現在）及び第34期（平成31年3月31日現在）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

第33期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）及び第34期（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第33期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）及び第34期（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

（1）営業収益

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

第33期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注4)	科目	期末残高 (注4)
親会社	㈱三菱UFJ フィナンシャル・ グループ	東京都 千代田 区	2,141,513 百万円	銀行持株 会社業	被所有 間接 100.0%	連結納税	連結納税に 伴う支払 (注1)	3,851,587 千円	その他未払金	3,850,734 千円
親会社	三菱UFJ 信託銀行㈱	東京都 千代田 区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	被所有 直接 51.0%	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 (注2)	5,528,131 千円	未払手数料	665,262 千円
						投資の助言 役員の兼任	投資助言料 (注3)	664,152 千円	未払費用	348,142 千円
主要株主	㈱三菱東京 UFJ銀行 (注5)	東京都 千代田 区	1,711,958 百万円	銀行業	被所有 直接 15.0%	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 (注2)	5,852,112 千円	未払手数料	921,796 千円

第34期（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注4)	科目	期末残高 (注4)
親会社	㈱三菱UFJ フィナンシャル・ グループ	東京都 千代田 区	2,141,513 百万円	銀行持株 会社業	被所有 間接 100.0%	連結納税	連結納税に 伴う支払 (注1)	3,216,517 千円	その他未払金	3,217,341 千円
親会社	三菱UFJ 信託銀行㈱	東京都 千代田 区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	被所有 直接 100.0%	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 (注2)	5,298,064 千円	未払手数料	671,568 千円
						投資の助言 役員の兼任	投資助言料 (注3)	695,834 千円	未払費用	365,510 千円

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 . 連結納税制度に基づく連結法人税の支払予定額であります。

2. 投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。
3. 投資助言料については、市場実勢を勘案して決定しております。
4. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。
5. (株)三菱東京UFJ銀行は、平成30年4月1日付で、(株)三菱UFJ銀行に行名を変更しております。

(2)財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

第33期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注4)	科目	期末残高 (注4)
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJ モルガン・ スタンレー 証券(株)	東京都 千代田 区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払 (注2)	6,263,571 千円	未払手数料	907,290 千円

第34期（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注4)	科目	期末残高(注4)
同一の親会社を持つ会社	(株)三菱UFJ 銀行	東京都 千代田 区	1,711,958 百万円	銀行業	なし (注1)	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払 (注2)	4,629,670 千円	未払手数料	734,633 千円
						取引銀行	コーラブル預金の預入 (注3)	20,000,000 千円	現金及び預金	20,000,000 千円
							コーラブル預金に係る受取利息 (注3)	1,578 千円	未収収益	1,578 千円
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJ モルガン・ スタンレー 証券(株)	東京都 千代田 区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払 (注2)	6,152,016 千円	未払手数料	962,840 千円

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. (株)三菱UFJ銀行は、平成30年4月2日付で、保有する当社株式のすべてを(株)三菱UFJフィナンシャル・グループに対して現物配当しております。その結果、(株)三菱UFJ銀行は当社の主要株主から同一の親会社を持つ会社に該当することとなりました。

なお、(株)三菱UFJフィナンシャル・グループは、同日付で、取得した当社株式のすべてを会社分割の方法により三菱UFJ信託銀行(株)に対して承継させております。

2. 投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。
3. 預金利率の条件は、市場金利等を勘案して決定しております。なお、預入期間は1年で

あります。

- ４．上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 親会社に関する注記

株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ（東京証券取引所、名古屋証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場）

三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社（非上場）

（１株当たり情報）

	第33期 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）	第34期 （自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）
１株当たり純資産額	393,935.45円	384,107.08円
１株当たり当期純利益金額	53,652.87円	45,571.50円

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

- ２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第33期 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）	第34期 （自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）
当期純利益金額（千円）	11,351,928	9,642,064
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	11,351,928	9,642,064
普通株式の期中平均株式数（株）	211,581	211,581

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下において同じ。）または子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引または店頭デリバティブ取引を行うこと。

委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

上記に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5【その他】

定款の変更等

定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

訴訟事件その他重要事項

該当事項はありません。

第２【その他の関係法人の概況】

１【名称、資本金の額及び事業の内容】

（１）受託会社

名称：株式会社りそな銀行

（再信託受託会社：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）

資本金の額：279,928百万円（2019年３月末現在）

事業の内容：銀行業務および信託業務を営んでいます。

（２）販売会社

名称	資本金の額 (2019年３月末現在)	事業の内容
株式会社りそな銀行	279,928 百万円	銀行業務および信託業務を営んでいます。
株式会社関西みらい銀行	38,971 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社鳥取銀行	9,061 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社長野銀行	13,017 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社第三銀行	37,461 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社島根銀行	6,636 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社宮崎太陽銀行	12,252 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社南日本銀行	16,601 百万円	銀行業務を営んでいます。
岐阜信用金庫	21,173 百万円	金融業務を営んでいます。
めぶき証券株式会社	3,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
東海東京証券株式会社	6,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
S M B C 日興証券株式会社	10,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券株式会社	40,500 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

岐阜信用金庫の資本金の額は「出資金」を記載しております。

２【関係業務の概要】

（１）受託会社：ファンドの受託会社として、信託財産の保管・管理等を行います。

（２）販売会社：ファンドの募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱い等を行います。

３【資本関係】

該当ありません。（2019年7月末現在）

（注）関係法人が所有する委託会社の株式または委託会社が所有する関係法人の株式のうち、持株比率が３％以上のものを記載しています。

第３【参考情報】

ファンドについては、当計算期間において以下の書類が提出されております。

提出年月日	提出書類
2019年 3月20日	臨時報告書
2019年 4月 9日	有価証券届出書の訂正届出書
2019年 4月 9日	有価証券報告書
2019年 6月20日	臨時報告書

独立監査人の監査報告書

令和元年6月26日

三菱ＵＦＪ国際投信株式会社

取締役会 御 中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

青 木 裕 晃 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

伊 藤 鉄 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱ＵＦＪ国際投信株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱ＵＦＪ国際投信株式会社の平成31年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは監査の対象に含まれていません。

独立監査人の監査報告書

令和１年８月21日

三菱ＵＦＪ国際投信株式会社
取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 大畑 茂 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 和田 渉 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているにっぽん債券オープン（毎月決算型）の平成31年１月11日から令和１年７月10日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、にっぽん債券オープン（毎月決算型）の令和１年７月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

三菱ＵＦＪ国際投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは監査の対象に含まれていません。